

ISO 14001

環境マネジメントシステム運用状況調査報告書

環境 ISO の自律的スパイラルアップ EMS を本業で展開しよう

2003 年 12 月

財団法人 日本適合性認定協会 (JAB)

目 次

はじめに	1
調査概要	3
1 回答企業の概要	4
2 現在の ISO14001 審査制度全般について	11
3 現在の EMS の運用状況	24
おわりに	41
アンケート調査票	42

はじめに

当協会は 1996 年に ISO14001 が発行されて以来、環境マネジメントシステム審査登録制度のさらなる信頼性と有効性向上に向けて、さまざまな活動を実施しています。

その一環として、例年、「J A B / ISO14001」及び「J A B / ISO14001 公開討論会」を開催し、環境マネジメントシステム審査登録制度に係る様々な立場の方々による意見交換の場としてご利用いただいております。今年度は共通テーマとして「環境 ISO の自律的スパイラルアップ - EMS を本業で展開しよう - 」を選定いたしました。

環境マネジメントシステムは転機を迎えつつあります。環境マネジメントシステム単独ではなく、組織のマネジメントシステム全体を捉え、総合的に運用していく時代へと変わりつつあります。

環境マネジメントシステムとともに品質マネジメントシステムも審査し、マネジメントシステムの総合的な向上に役立てる。また、組織の事業活動（製品・サービスの提供）という本業の改善へ結びついた活動を促進させる。このような「QMS と融合した EMS」あるいは「コアビジネス活動のマネジメントシステム」が、今後の方向になることが予想されます。

一方、マネジメントシステム審査登録制度が広がりを見せていることに伴い、制度の問題点が指摘され始めています。一部審査登録において審査側と受審側との利害が一致するなどの理由から、制度の信頼性をそこなうスパイラルダウンが起こることも懸念されています。

このような EMS をとりまく状況が変化している中で、環境 ISO が自律的にスパイラルアップするにはどのような方策があるのか、について今年度のシンポジウム・公開討論会の場で議論していきます。

本アンケートは、組織がどの程度、本業に沿った環境側面を抽出して EMS を運用しているか、EMS を使って組織の改善に役立っているのか、また、QMS と融合した EMS 運用等を活用しているのか、といった点を調査する目的で実施いたしました。

本調査結果が本制度のさらなる改善を願っているすべての関係者にとって、少しでもお役に立つことになれば幸いです。

最後になりましたが、アンケートの実施及び原案作成にご協力いただきました準備委員の皆様、またお忙しい中、アンケート回答にご協力いただきました組織の皆様方には、この場をお借りいたしまして厚くお礼申し上げます。

調査概要

(1) 調査目的

本調査は、今年度の「J A B / ISO14001 シンポジウム」及び「J A B / ISO14001 公開討論会」での共通テーマ「環境 I S O の自律的スパイラルアップ - E M S を本業で展開しよう - 」を議論するために、ISO14001 の審査登録をした適合組織の実態を把握すること、並びに国内外の E M S 及び審査登録制度に関心のあるすべての関係者に対して同テーマに係わる情報を提供することを目的に実施したものである。

(2) 調査対象

国内の ISO14001 審査登録組織（企業、自治体等） 1,520 箇所

(3) 調査方法

郵送によるアンケート調査

アンケート調査票は ISO14001 導入の「推進担当部門」に送付

原則として選択方式、記名式

調査対象先の選定は、審査登録時に当協会に申請する認定範囲分類（39 分類）を基準に、特徴的な業種のサンプルが確保できるよう層別に無作為抽出している。従って、本調査は業種ごとの特徴を明らかにすることを焦点におき、ISO14001 の審査登録をした適合組織 14,126 件（H15 年 7 月現在）の全体の傾向は現していない。

(4) 回収数：回収率

回収数 936 件

回収率 61.6%

(5) 調査期間

2003 年 8～9 月

(6) 調査項目

巻末アンケート調査票のとおり

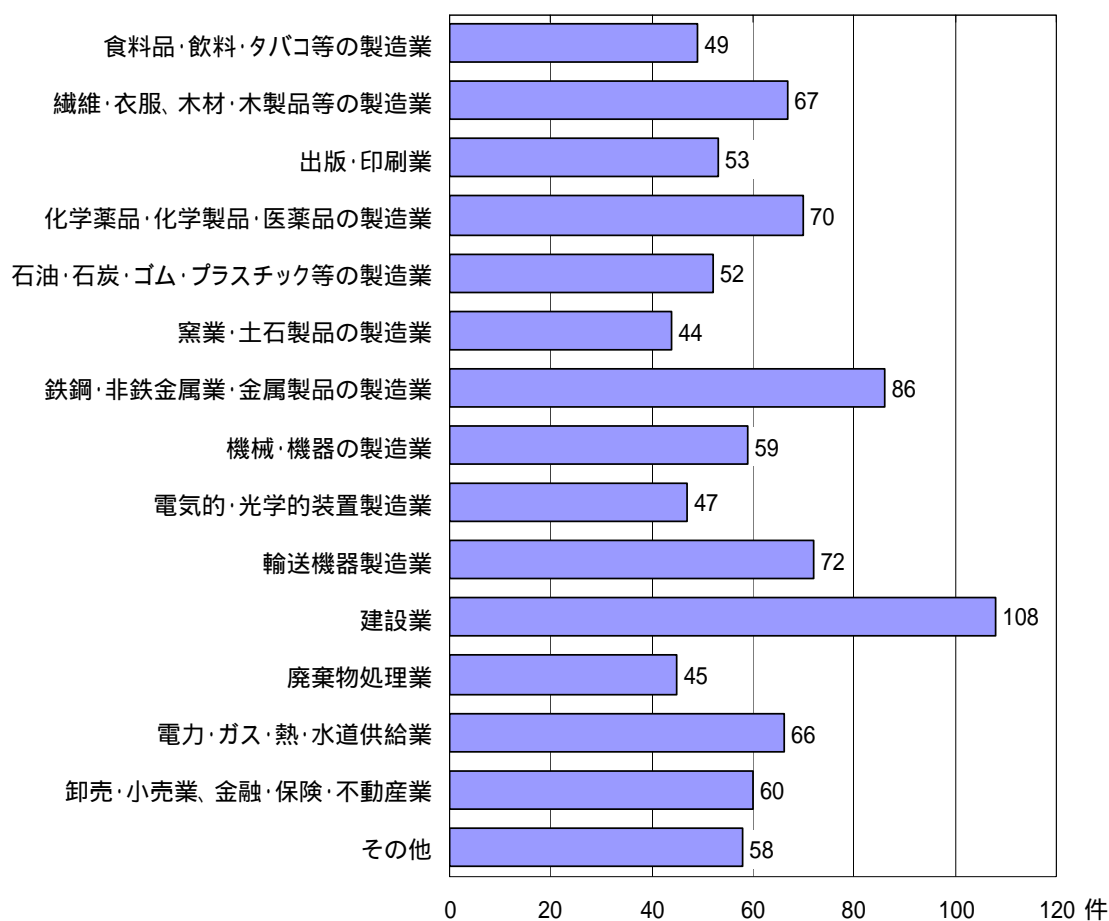
1 回答企業の概要

設問 1 業種

設問に示した 20 業種（「分類不明」を含む）を集計した結果、全業種の中で「建設業」が 108 件で最も多かった。次いで「鉄鋼・非鉄金属業・金属製品の製造業」86 件、「輸送機器製造業」72 件、「化学薬品・化学製品・医薬品の製造業」70 件、「繊維・衣服、木材・木製品等の製造業」67 件などであった。

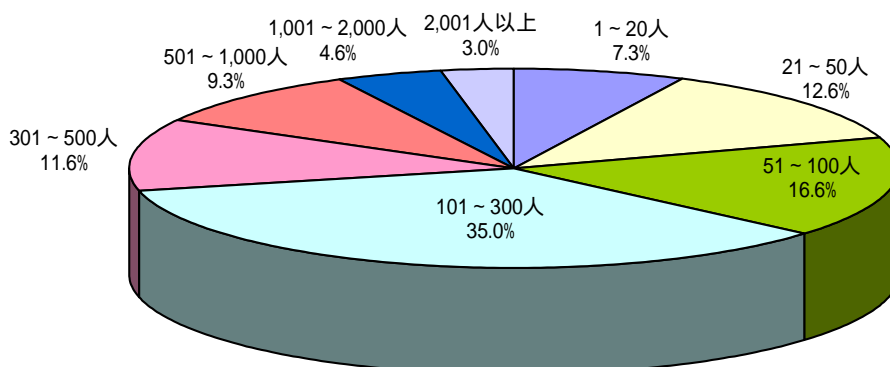
また、サービス業に属する「電力・ガス・熱水道供給業」は 66 件、「卸売・小売業、金融・保険・不動産」は 60 件であった。「その他」58 件は、製造業やサービス業のうち標記分類に属さないものの合計である。なお、業種区分は、審査登録において登録証に記載された登録内容をもとに、(財)日本適合性認定協会で使用している標準産業分類コードを基準に行っている。

N = 936



設問 2 審査登録組織の人数

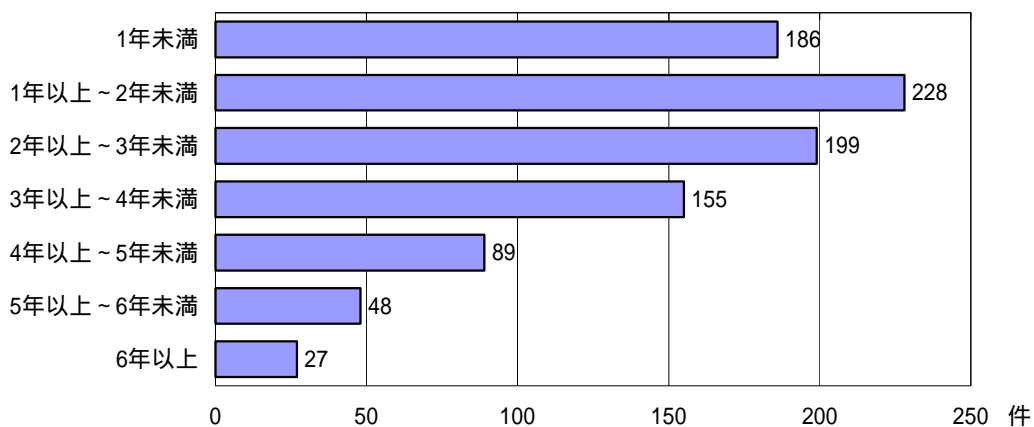
N = 936



審査登録組織の人数では「101～300人」が35%（328件）で最も多かった。次いで「50人以下」が19.9%（186件）であるが、更に細分化してみると、「21～50人」は12.6%（118件）、1～20人は7.3%（68件）であった。「2,001人以上」は3.0%（28件）であり、最も多いのは8,490人であった。

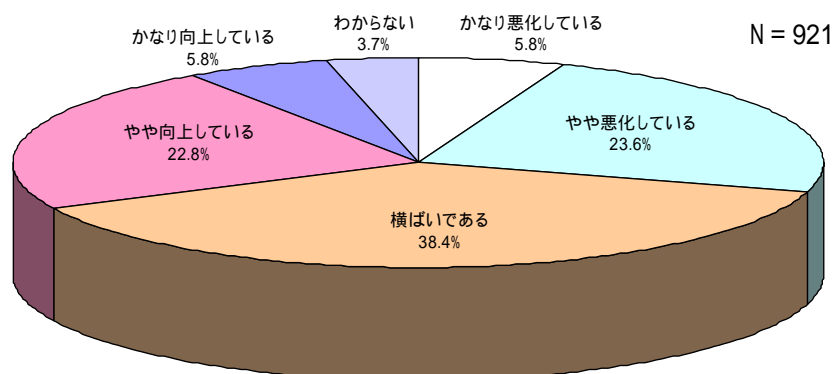
設問 3 審査登録経年数

N = 932



回答者 932 件のうち、審査登録してからの経年数は、1～2年未満の228件（24.4%）が最も多く、次いで2年以上～3年未満199件（21.3%）、1年未満186件（19.9%）であった。一方、経年数の長い組織は、4年以上～5年未満89件（9.5%）、5年以上～6年未満48件（5.2%）、6年以上27件（2.9%）という構成である。

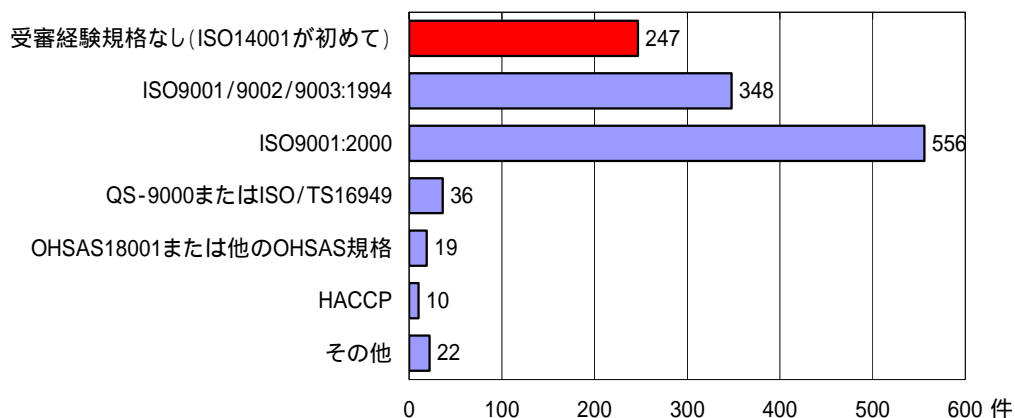
設問 4 ISO 14001 を取得してから現在までの業績（利益）の平均的な変化



ISO14001 を取得してから現在までの業績(利益)の平均的な変化では「横ばい」が 38.4% (354 件) と 4 割近くを占めた。「悪化」と「改善」では前者の比率が若干高く「かなり悪化」5.8% (53 件)、「やや悪化」23.6% (217 件) に対し、「かなり向上」「やや向上」はそれぞれ 5.8% (53 件)、22.8% (210 件) となっている。このような回答企業の景況感は、昨年調査と比較してあまり変わっていない。昨年調査の「横ばい」は 38.0%、「かなり悪化」は 6.7%、「やや悪化」は 21.7%。「かなり向上」と「やや向上」はそれぞれ 7.7%、18.5% であった。

設問 5 受審を経験した規格（複数回答）

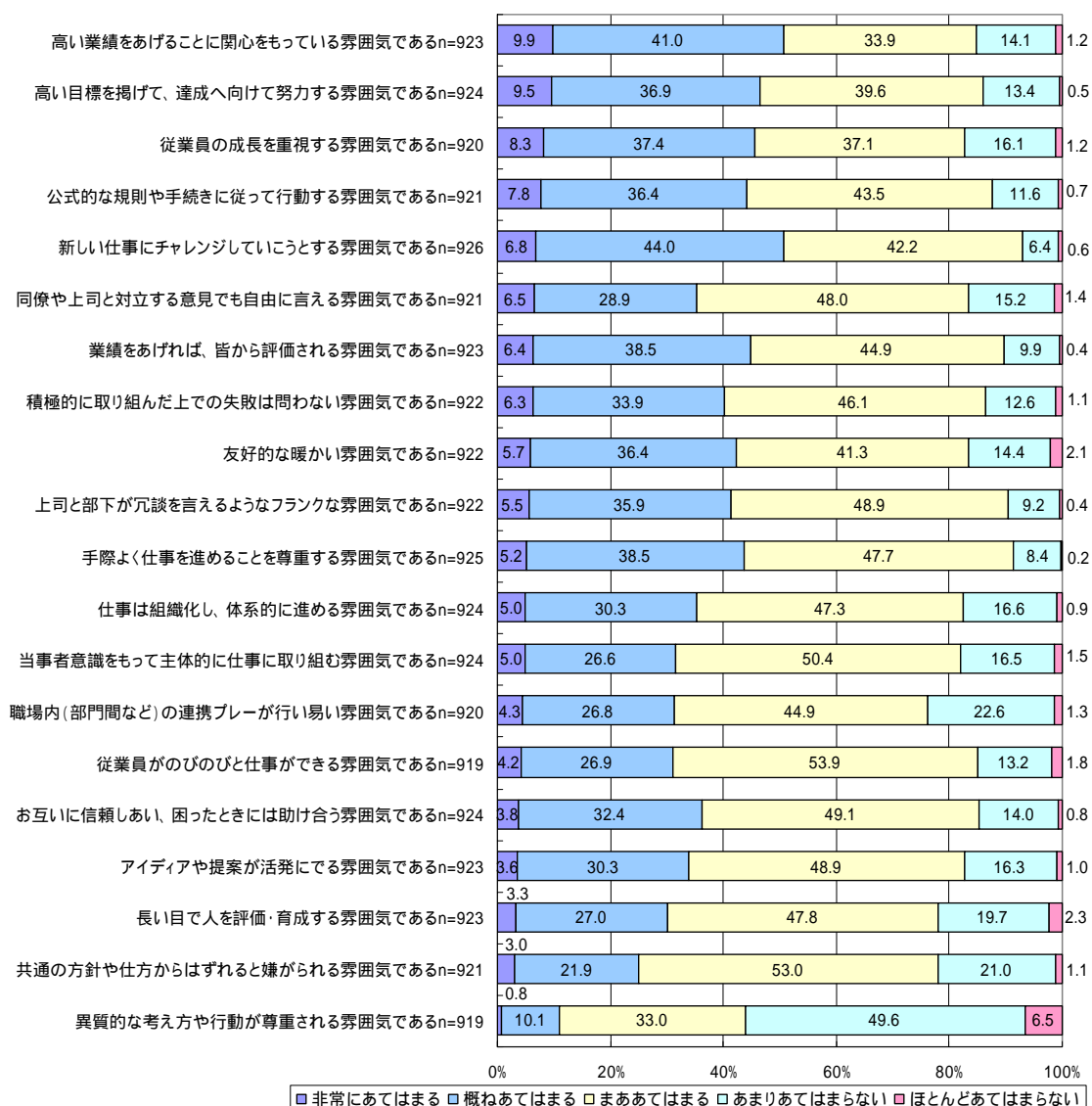
N = 922



他の規格を含めた受審経験の調査では、ISO14001 が初めてとする回答は 247 件であった。他の規格での経験は ISO9001 : 2000 が最多の 556 件、次いで ISO9001/9002/9003 : 1994 が 348 件となっている。その他 22 件の主なものは、プライバシーマーク認定、I S M S (情報セキュリティ)、森林認証などである。

設問 6 職場全体の雰囲気について

企業または事業所における職場の雰囲気について 20 項目の設問を設定し、「非常にあてはまる」「概ねあてはまる」「まああてはまる」「あまりあてはまらない」「ほとんどあてはまらない」の 5 段階で評価してもらった。下図は「非常にあてはまる」(一番左側の列)と答えた比率の高い項目順に並べている。

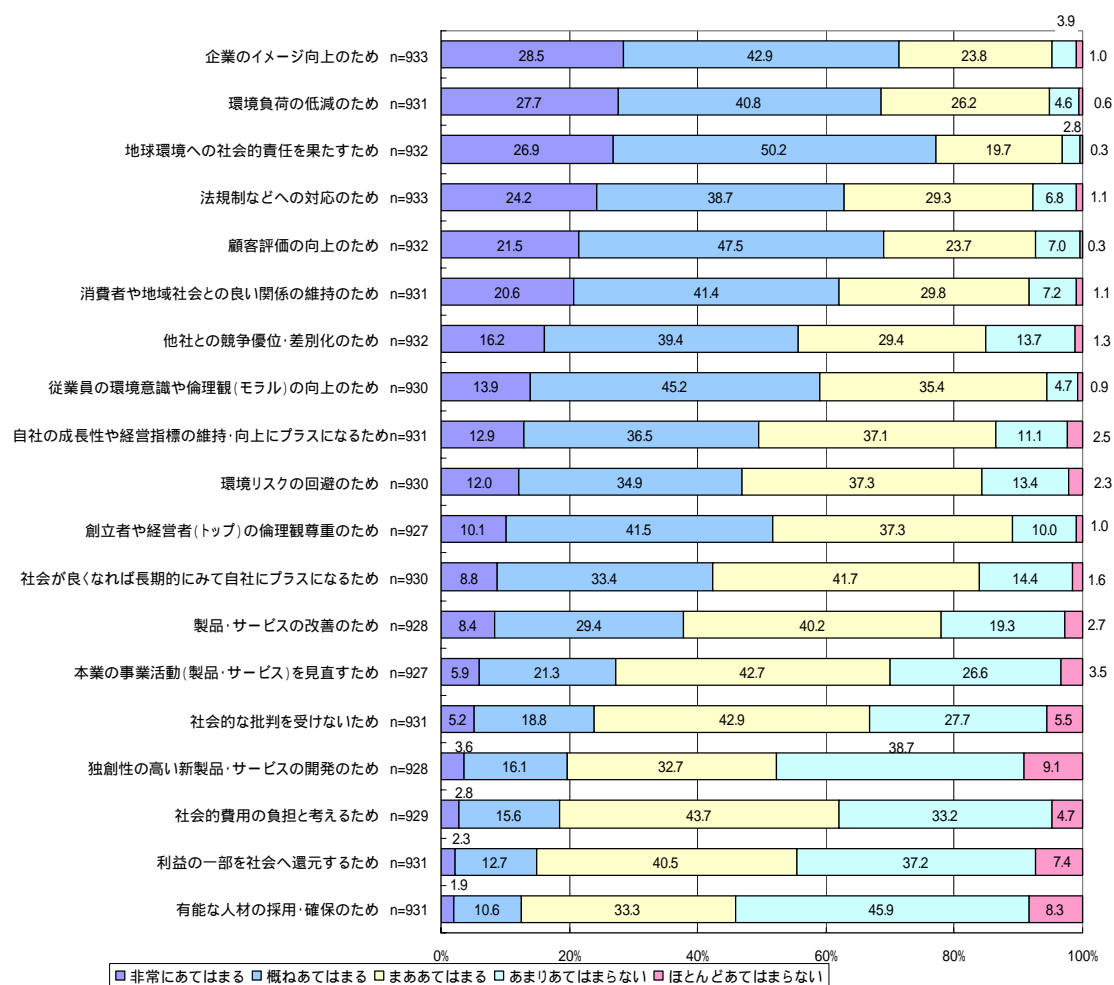


「非常にあてはまる」比率の大きい項目に着目すると、「高い業績をあげることに興味をもっている雰囲気である」が9.9%で一番高く、これに「高い目標を掲げて、達成へ向けて努力する雰囲気である」9.5%、「従業員の成長を重視する雰囲気である」8.3%と続いている。一方、仕事への積極性を聞いた設問 1) ~ 5) (設問内容は巻末の調査表を参照)のうち、1)「新しい仕事にチャレンジして行こうとする雰囲気である」は6.8%、2)「積極的に取り組んだ上での失敗は問わない雰囲気である」は6.3%、3)「同僚や上司と対立する意見でも自由に言える雰囲気である」は6.5%と上位10位以内に含まれているが、4)「ア

アイデアや提案が活発に出来る雰囲気である」は 3.6%、5)「異質な考え方や行動が尊重される雰囲気である」は 0.8%と低い結果になっている。日本の経営の特徴である集団主義の傾向が見られる。

設問 7 環境保全活動を実施する動機について

環境保全活動を実施する動機について 20 項目の設問を設定し、前問と同様に 5 段階に分けて評価してもらった。下図は「非常にあてはまる」比率の高い項目順に整理している。



その結果、「非常にあてはまる」比率が最も高かった項目は「企業のイメージ向上のため」の 28.5%で、次いで「環境負荷低減のため」27.7%、「地球環境への社会的責任を果たすため」26.9%、「法規制などへの対応のため」24.2%、「顧客評価の向上のため」21.5%の順であった。なお、これらの項目は「非常にあてはまる」と「概ねあてはまる」を加えた比率が 70%前後となり、多くの組織で共通する環境保全活動の実施動機である。一方、「非常にあてはまる」比率が低い項目は「有益な人材の採用・確保のため」1.9%、「利益の一部を社会へ還元するため」2.3%、「社会的費用の負担と考えるため」2.8%である。

設問 8 審査登録の目的

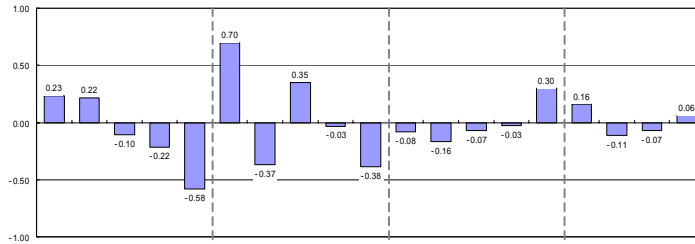
ISO14001 の審査登録をした目的について、20 項目の中から重要度の高い順に 5 つ選択してもらった。下表は 1 位から 5 位までの選択項目別件数と、各項目の総件数およびその順位を示している。なお、1 位を 5 点、2 位を 4 点、3 位を 3 点、4 位を 2 点、5 位を 1 点とし、それぞれの順位の件数に乗じて合計したものを総合ポイントとし、最後にサンプル数 936 で除した値を計算して、ポイントの高い項目順に整理している。

							単位:件数		
	選択肢	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	総件数 計	順位	ポイント
1	企業イメージの向上	125	136	105	97	98	561	1	1.90
2	トップからの導入指示	186	88	45	47	35	401	4	1.65
3	環境負荷の低減	54	87	90	112	86	429	2	1.28
4	地球環境への社会的責任	85	76	72	72	106	411	3	1.28
5	環境保全活動の全社的推進	93	70	77	72	71	383	5	1.27
6	他社との競争優位・差別化	56	87	88	61	56	348	6	1.14
7	取引先からの要請(パスポート取得)	107	66	38	17	16	244	9	1.03
8	顧客評価の向上	35	58	76	90	43	302	7	0.92
9	マネジメントシステム(経営基盤)の強化	47	49	64	40	44	244	10	0.80
10	法規制などへの対応	11	27	56	81	87	262	8	0.62
11	既取得資格(ISO9000など)からの発展	24	38	40	31	47	180	13	0.54
12	マーケットニーズへの対応	42	36	21	22	23	144	14	0.52
13	コスト削減	12	28	41	51	52	184	12	0.48
14	消費者や地域社会との良い関係の維持	8	31	41	47	58	185	11	0.47
15	社会的流行への対応	22	20	25	20	45	132	15	0.37
16	自主基準など自発的管理の促進	5	11	22	26	22	86	16	0.22
17	製品・サービスの改善	4	14	15	24	19	76	17	0.20
18	対処療法からシステムの対応への脱却	0	6	10	11	15	42	18	0.10
19	有能な人材の採用・確保	1	2	2	7	4	16	19	0.04
	小計	917	930	928	928	927	4630		
20	その他	14	1	3	2	0	20		
	無回答	5	5	5	6	9	30		
	サンプル数	936	936	936	936	936			

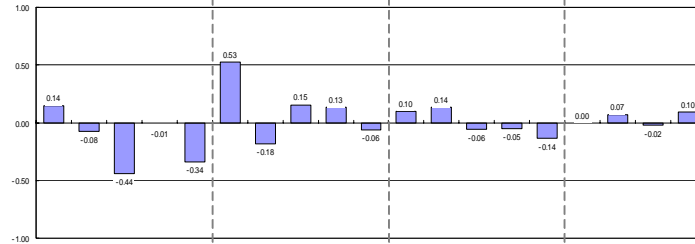
目的として第 1 位にあげた項目に注目すると、「トップからの導入指示」186 件が一番多く、2 位「企業イメージの向上」125 件、3 位「取引先からの要請(パスポート取得)」107 件であり、環境保全活動を推進する項目は 1 位から 3 位に入っていない。また、1 位から 5 位の総件数では「企業イメージの向上」が 561 件で一番多いが、2 位に「環境負荷の低減」429 件や 3 位に「地球環境への社会的責任」というこの規格本来の目的とする項目が選ばれている。しかし規格の「4.2 環境方針」にある「a」組織の活動、製品またはサービスの、性質、規模及び環境影響に対して適切である」に該当する、「製品・サービスの改善」のような本業での取り組みは、ポイントでみても 17 位となっており、本業での取り組みを目的として挙げる企業は少ない。さらに、組織規模別(次図)の傾向を考察すると、「企業イメージの向上」への取り組みは大規模組織よりも小中規模の組織で高く、「環境負荷の低減」や「地球環境への社会的責任」、「環境保全活動の全社的推進」は小中規模よりも大規模で高い。また 1 ~ 20 人の小規模では、「他社との競争優位・差別化」や「顧客評価の向上」、「社会的流行への対応」が高く、101 人から 300 人の規模では、あまり大きな特徴が現れていない。なお、値は全体サンプルで算出した各項目別ポイントを基準とした時の組織規模別の偏差を計算している。従って、図は生データに基づいて計算しており、各規模ごとの件数の大小が反映されていない点を考慮した上でみる必要がある。

組織規模別の偏差

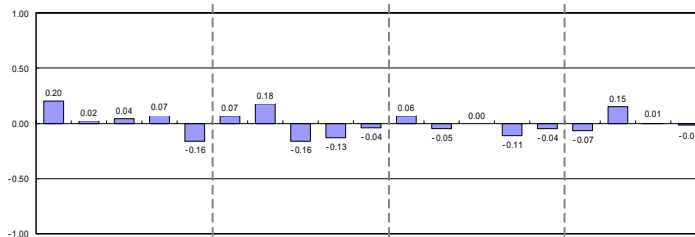
1-20人(n=68)



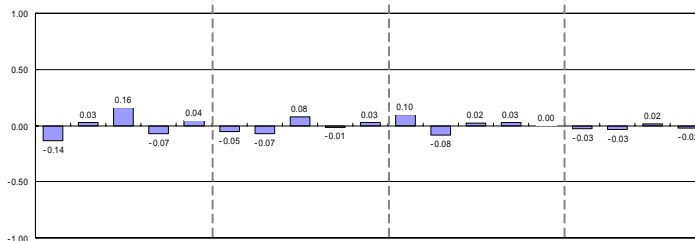
21-50人(n=118)



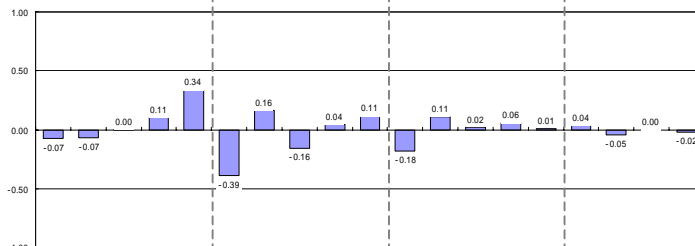
51-100人(n=155)



101-300人(n=328)



301人以上(n=267)

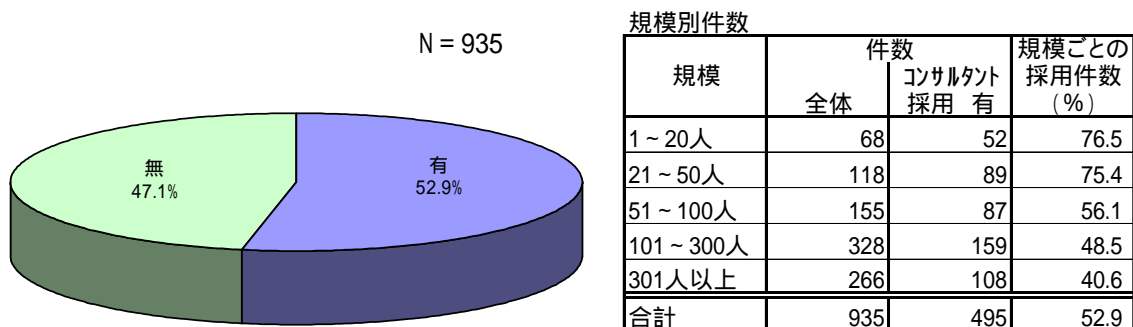


1位 ← 審査登録の目的(ポイント) → 19位

2 現在の ISO 14001 審査制度全般について

設問9 コンサルタントの活用について

補問1 コンサルタント採用の有無



E M S 構築・運用などに当たり、コンサルタントの支援を受けた「有り」の組織は 52.9%、「無し」は 47.1%である。「有り」の組織を規模別にみると、1～20人で採用比率が高く、規模が大きくなるに従って低くなっている。

補問2 コンサルタント選定の理由

補問1で「有り」と答えた回答者に対して、採用したコンサルタントの選定理由を10項目の設問から上位3位を選択してもらった。下表は1位から3位までの選択項目別件数と各項目の総件数を示している。なお、1位を3点、2位を2点、3位を1点とし、それぞれの順位の件数に乗じて合計したものを総合ポイントとし、最後のサンプル数 495 で除した値を計算し、ポイントの高い項目順に整理している。

単位:件数

選択肢	第1位	第2位	第3位	総件数		ポイント
				計	順位	
1 コンサルティング実績(経験)	96	143	80	319	1	1.32
2 コンサルティング能力の高さ	58	86	97	241	2	0.89
3 業種特性・組織特性の理解度	50	83	75	208	3	0.79
4 親会社・取引先などからの推薦・指示	96	24	31	151	5	0.74
5 既取得規格(ISO9000など)での採用コンサルト	91	25	17	133	6	0.69
6 コンサルティング費用の安さ	37	48	67	152	4	0.55
7 簡単に取得できるため	14	17	19	50	8	0.19
8 審査登録機関への影響力	8	17	31	56	7	0.18
9 審査登録機関からの推薦・指示	13	10	14	37	9	0.15
小計	463	453	431	1347		
10 その他	27	7	7	41		
無回答	5	35	57	97		
サンプル数	495	495	495			

その結果、第1位とした項目に着目すると「親会社・取引先などの推薦・指示」96件、「コンサルティング実績(経験)」96件が最も多く、次いで「既取得規格(ISO9000など)での採用コンサルト」91件であった。また、総件数の順位やポイントの順位をみると1位「コンサルティング実績(経験)」、2位「コンサルティング能力の高さ」、3位「業種特性、組織特性の理解度」である。従って、自社に適したEMSを構築しようとする姿勢が窺える。一方で、値は低い「審査機関への影響力」「審査登録機関からの推薦・指示」という制度の信頼性を損なう負のスパイラルの可能性もわずかだが見受けられ、今後のさらなる調査が必要である。

補問3 コンサルタントの支援は役立ったか

コンサルタントを採用し、その支援はEMSの構築・運用などに役立ったかについて質問した。「かなり役立った」205件(41.7%)が1番多く、次いで「大いに役立った」192件(39.0%)、「少し役立った」82件(16.7%)等である。「かなり役立った」と「大いに役立った」は全体の80%を超えている。

次に、組織規模ごとに補問2、補問3を集計してみた。計算は前述のように3点法により各項目のポイントを求め、次に全体サンプルとの偏差を算出した。次図は計算結果を全体ポイントの高い項目順に並べたものである。

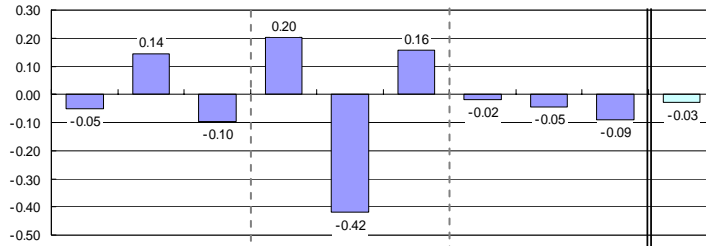
その結果、補問2「選定の理由」については、301人以上の大規模組織では実績が重視されているのに対し、1~20人や21~50人の小規模組織は能力の高さで選択する傾向がある。また、ポイントが下位である「簡単に取得できる」、「審査登録機関への影響力」、「審査登録機関からの推薦・指示」についてみると、1~20人の小規模組織ではいずれも偏差がマイナスとなっているが、規模が大きくなるに従いプラス、マイナスが混在し、特に300人以上で「簡単に取得できる」のプラス値が高くなっている。

一方、「親会社・取引先などからの推薦・指示」や「コンサルティング費用の安さ」では1~20人の小規模組織と301人以上の大規模組織では逆の状況が現れており、小規模組織では「親会社・取引先などからの推薦・指示」や「コンサルティング費用の安さ」が選定の理由が高い。「既取得規格(ISO9000など)での採用コンサルト」が、1~20人や21~50人でマイナスが目立つが、これらの規模の多くの組織はISO14001が始めての取得であるためだろう。

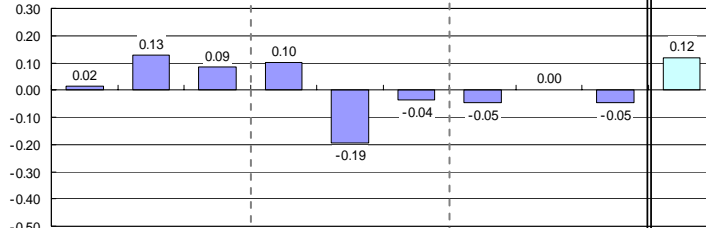
補問3「コンサルタントの支援は役立ったか」は、21~50人で役立ったと感じているが、それ以外では役立ったと感じていない傾向が窺える。

組織規模別の偏差

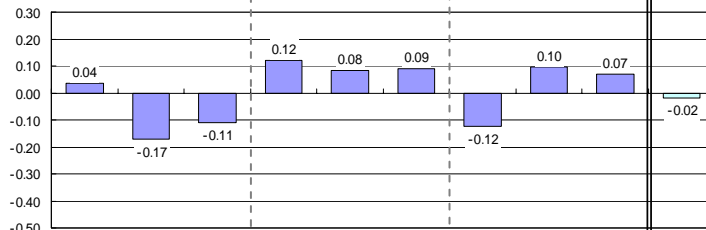
1-20人(n=52)



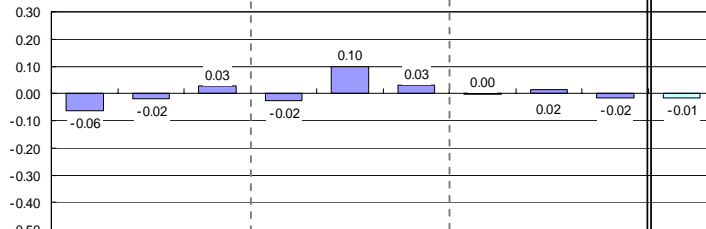
21-50人(n=89)



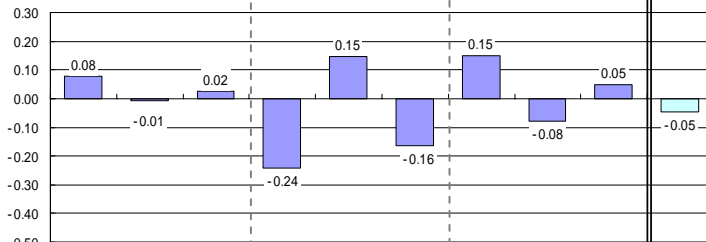
51-100人(n=87)



101-300人(n=159)



301人以上(n=108)



1位 ←コンサルタンต์選定の理由(ポイント) → 9位

設問 10 現在の審査登録機関を選定した理由

現在の審査登録機関を選定した理由について 13 項目を設定し、そのうち上位 3 位を選定してもらった。下表は 1 位から 3 位までの選択項目別件数と各項目の総件数を示している。なお、1 位を 3 点、2 位を 2 点、3 位を 1 点とし、それぞれの順位の件数に乗じて合計したものを総合ポイントとし、最後にサンプル数 936 で除した値を計算して、ポイントの高い項目順に整理している。

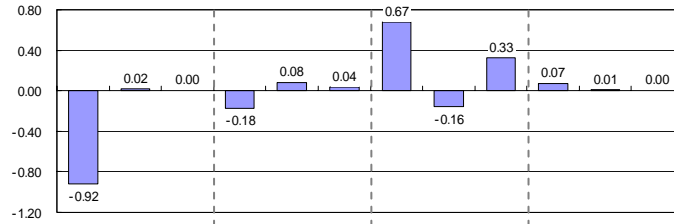
選択肢	第 1 位	第 2 位	第 3 位	総件数		ポイント
				計	順位	
1 既取得規格 (ISO9000 など) の受審機関	385	42	24	451	1	1.35
2 審査登録機関の知名度	59	181	147	387	3	0.73
3 過去の審査実績 (経験)	55	185	149	389	2	0.73
4 業種特性・組織特性の理解度	82	146	108	336	4	0.69
5 親会社・取引先などからの推薦・指示	111	57	38	206	6	0.52
6 審査能力の高さ	47	93	145	285	5	0.50
7 採用したコンサルタントの推薦・指示	100	45	52	197	7	0.47
8 過去からの付き合い	24	37	56	117	8	0.22
9 審査費用の安さ	22	35	39	96	9	0.19
10 審査登録機関の場所	11	12	25	48	10	0.09
11 審査登録までの時間	1	13	17	31	11	0.05
12 審査登録の容易さ	0	11	15	26	12	0.04
	小計	897	857	815	2569	
13 その他	35	12	6	53		
無回答	4	67	115	186		
	サンプル数	936	936	936		

第 1 位の項目をみると、「既取得規格 (ISO9000 など) の受審機関」385 件が最も多かった。次いで「親会社・取引先などからの推薦・指示」111 件、「採用したコンサルタントの推薦・指示」100 件であった。また、1 位から 3 位までの総件数は「既取得規格 (ISO9000 など) の受審機関」451 件で最も多く、「過去の審査実績 (経験)」389 件や「審査登録機関の知名度」387 件がこれに続いた。「業種特性・組織特性の理解度」や「審査能力の高さ」は、いずれも上位 1 ~ 3 位に入っていないことから、前項で述べたように “負のスパイラル” の可能性は払拭しきれない。

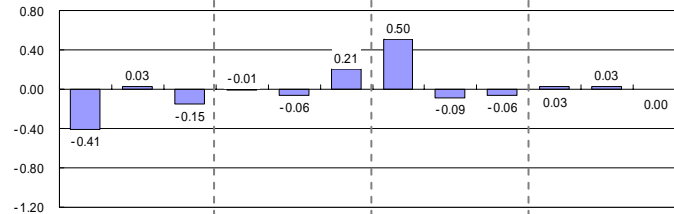
これを前問と同様に規模別との関係で集計し、3 点法により求めた各項目のポイントと全体サンプルとの偏差を計算した。次図は計算結果を全体ポイントの高い順に並べたものである。ポイント上位 3 位をみると「既取得規格 (ISO9000 など) の受審機関」で小規模組織と大規模組織で大きな違いが現れている。これは、小規模組織では初めて ISO14001 を取得する組織も多く、ISO9001 の受審経験がないことが原因と思われる。また、「採用したコンサルタントの推薦・指示」では小規模組織が際立っている。下位の 3 つの「審査登録機関の場所」、「審査登録までの時間」、「審査登録の容易さ」では規模別の差異はあまりない。

組織規模別の偏差

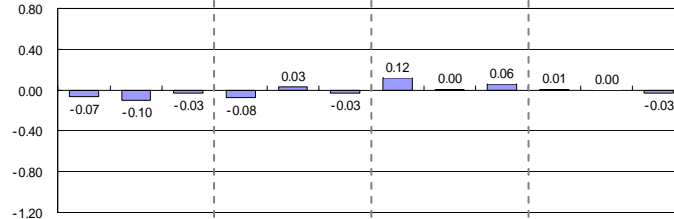
1-20人 (n=68)



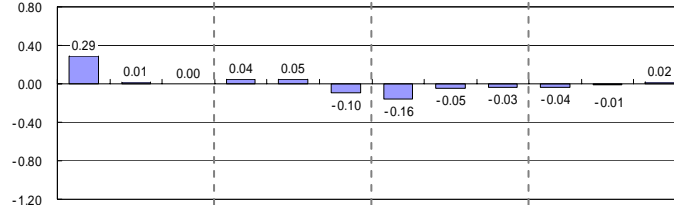
21-50人 (n=118)



51-100人 (n=155)



101-300人 (n=328)



301人以上 (n=267)



1 位 ← 審査登録機関選定理由 (ポイント) → 12 位

設問 11 IS014001 の審査に期待していること

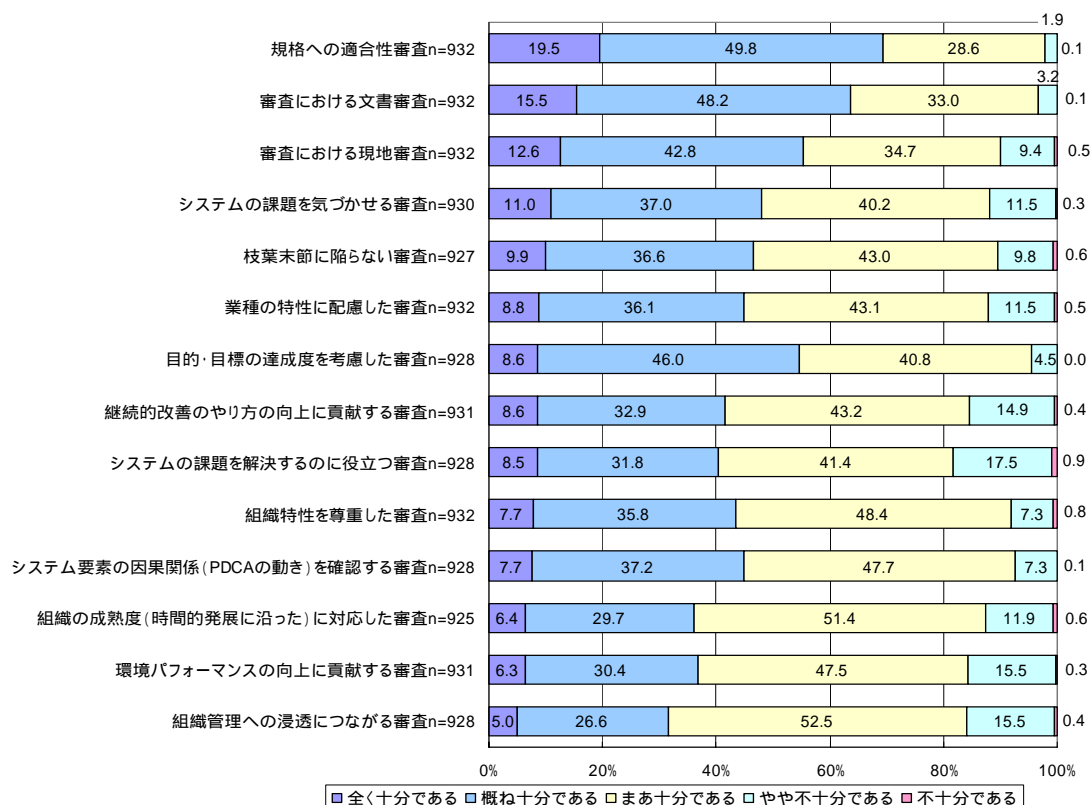
IS014001 の審査に期待していることを 15 項目の中から上位 5 つを選択してもらった。下表は、選択した 1 位から 5 位までの選択項目別件数と、各項目の総件数およびその順位を示している。なお 1 位を 5 点、2 位を 4 点、3 位を 3 点、4 位を 2 点、5 位を 1 点とし、それぞれの順位の件数に乗じて合計したものを総合ポイントとし、最後にサンプル数 936 で除した値を計算し、ポイントの高い項目順に整理している。

選択肢	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位	総件数		ポイント
						計	順位	
1 継続的改善のやり方の向上に貢献する審査	107	161	168	135	70	641	1	2.16
2 システムの課題を解決するのに役立つ審査	111	125	120	112	58	526	2	1.81
3 システムの課題を気づかせる審査	96	134	103	106	57	496	3	1.70
4 業種特性に配慮した審査	147	89	73	64	73	446	4	1.61
5 環境パフォーマンスの向上に貢献する審査	110	69	90	89	69	427	5	1.43
6 組織の成熟度(時間的发展に沿った)に対応した審査	54	64	64	66	94	342	6	1.01
7 規格への適合性審査	102	26	26	40	53	247	11	0.88
8 組織特性を尊重した審査	42	56	57	49	48	252	10	0.80
9 枝葉末節に陥らない審査	43	44	45	49	125	306	7	0.80
10 組織管理への浸透につながる審査	27	42	56	63	86	274	8	0.73
11 システム要素の因果関係(PDCAの動き)を確認する審査	28	49	51	65	63	256	9	0.73
12 目的・目標の達成度を考慮した審査	38	44	41	46	50	219	12	0.67
13 現地審査を主とした審査	18	20	26	29	48	141	13	0.38
14 文書審査を主とした審査	4	7	6	5	14	36	14	0.10
	小計	927	930	926	918	908	4609	
15 その他	5	0	0	0	2	7		
無回答	4	6	10	18	26	64		
	サンプル数	936	936	936	936	936		

第 1 位の項目に着目すると「業種特性に配慮した審査」が 147 件で最も多く、「システムの課題を解決するのに役立つ審査」111 件、「環境パフォーマンスの向上に貢献する審査」110 件が続いた。第 1 位から第 5 位の総件数でみても「継続的改善のやり方の向上に貢献する審査」641 件が最多で、以下「システムの課題を解決するのに役立つ審査」526 件、「システムの課題を気づかせる審査」496 件、「業種特性に配慮した審査」446 件と続き、EMS の有効性を高める審査への期待が集まっている。

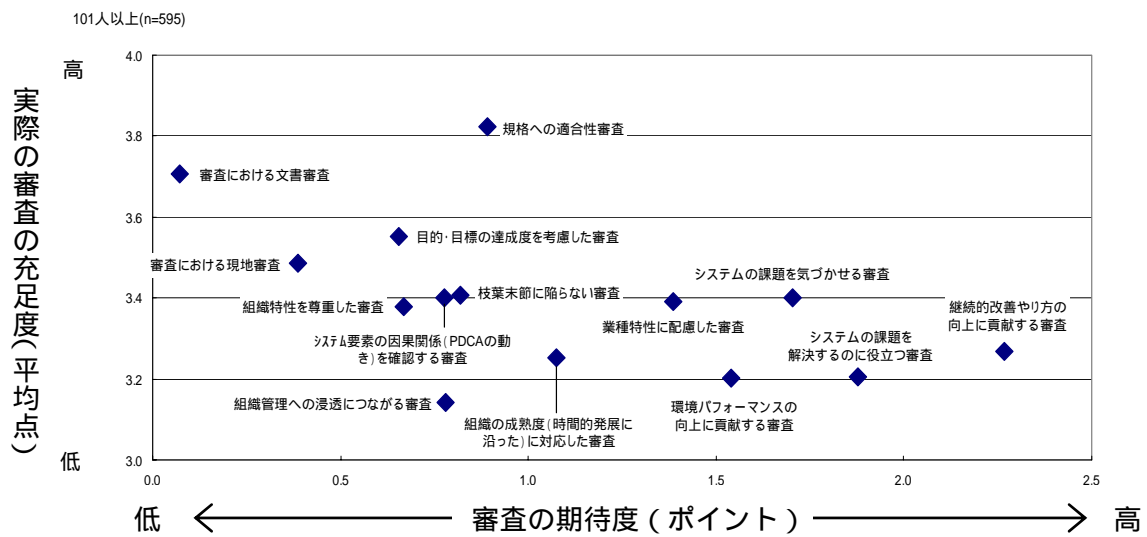
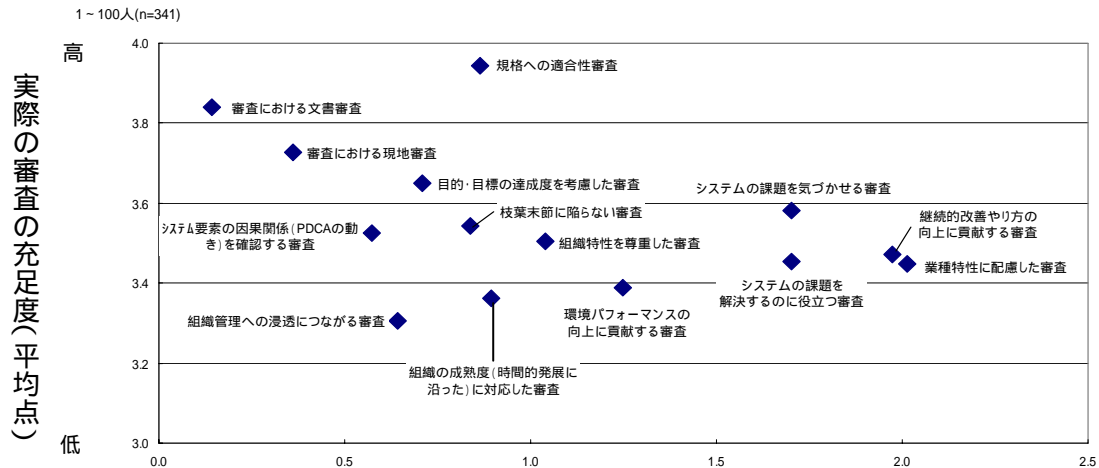
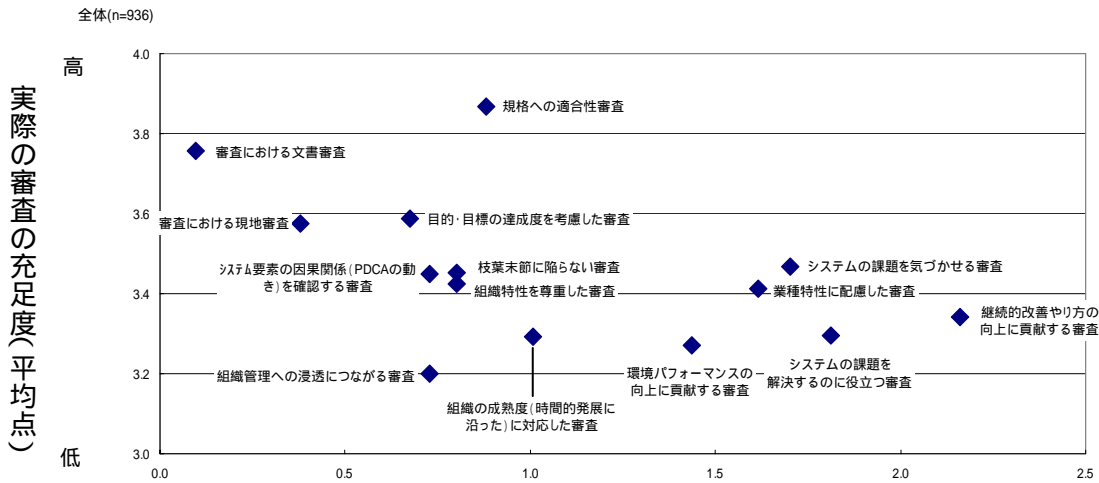
設問 12 現在行われている審査全般について

現在行われている審査全般について 15 項目を設定し、それぞれが十分かどうかの評価を記入してもらった。下図は各項目における 5 段階評価の比率について、「全く十分である」比率が多い項目順に整理している。



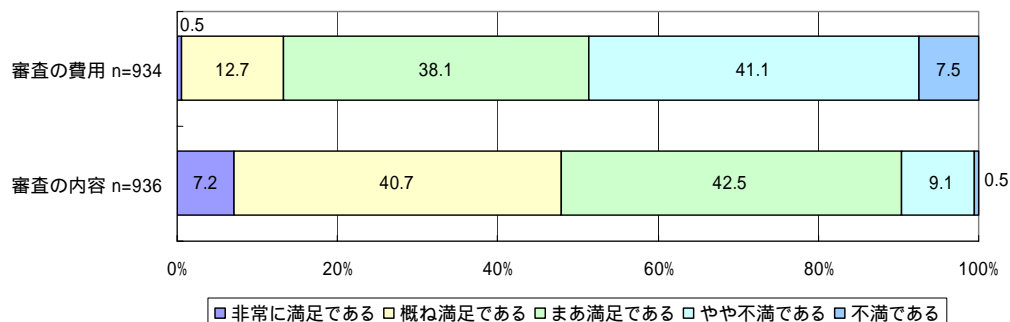
「全く十分である」に注目すると、一番多かったのは「規格への適合性審査」であり、次いで「審査における文書審査」、「審査における現地審査」、「システムの課題を気づかせる審査」であった。一方、「組織管理への浸透につながる審査」、「環境パフォーマンスの向上に貢献する審査」、「組織の成熟度（時間発展に沿った）に対応した審査」などの評価は下位である。特に、設問 11 の審査への期待が高い項目ほど、設問 12 すなわち実際に行われている審査では評価が低い結果となり、期待と現実にギャップがあることが明らかとなった。

そこで設問 11 と設問 12 を組織規模別に考察するため、設問 12 を設問 11 と同様に 5 点法により点数化し、各項目の件数を乗じた総点数を総件数で除した平均点を計算した。次図は、横軸に設問 11 のポイントを、縦軸に設問 12 の計算で得た平均点（実際の審査充足度）を同一座標軸上に布置したもので、全体を組織規模別（1～100 人、101 人以上に分類）に整理している。右にいくほど審査への期待が高まるが、全体サンプルの散布図をみると現実の審査の充足度が低いものへの期待が逆に高いことが分かる。小規模組織でも同様の傾向が見受けられるが、大規模組織に比べて、期待に対する現実の審査の充足度は高いといえる。



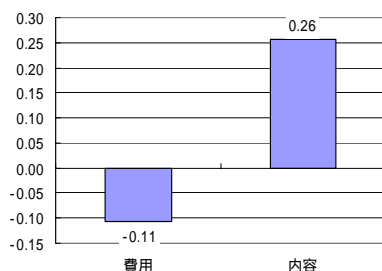
設問 13 現在行われている審査に対する満足

審査に対する満足度を「費用」と「内容」について尋ね、満足度を5段階に分けて評価してもらった。下図はそれぞれの評価(件数)を全体を100にした構成比で整理している。

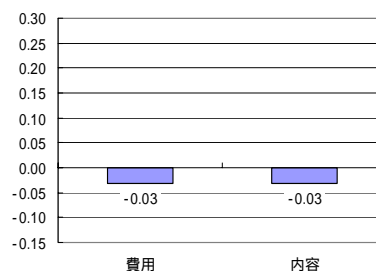


5段階のうち「非常に満足である」と「概ね満足である」の和を「満足」とし、「不満である」と「やや不満である」の和を「不満」として計算すると、費用では「満足」が13.2%と低いのに対し、「不満」は48.6%と大きい。一方、「内容」では「満足」が47.9%に対し、「不満」は9.6%となった。「費用」には不満だが、「内容」には満足であるという傾向が窺える。

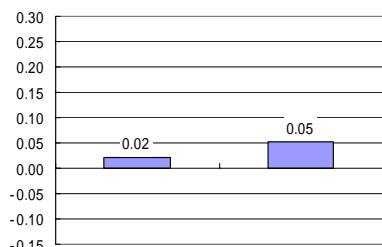
1～20人(費用 n=68, 内容 n=68)



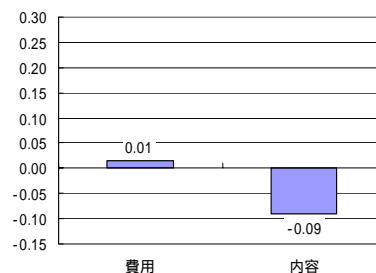
101～300人(費用 n=328, 内容 n=328)



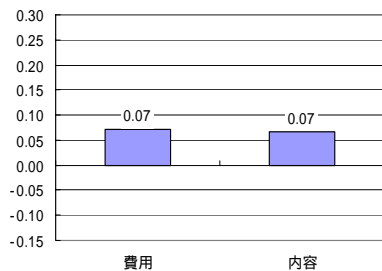
21～50人(費用 n=117, 内容 n=118)



301人以上(費用 n=267, 内容 n=267)



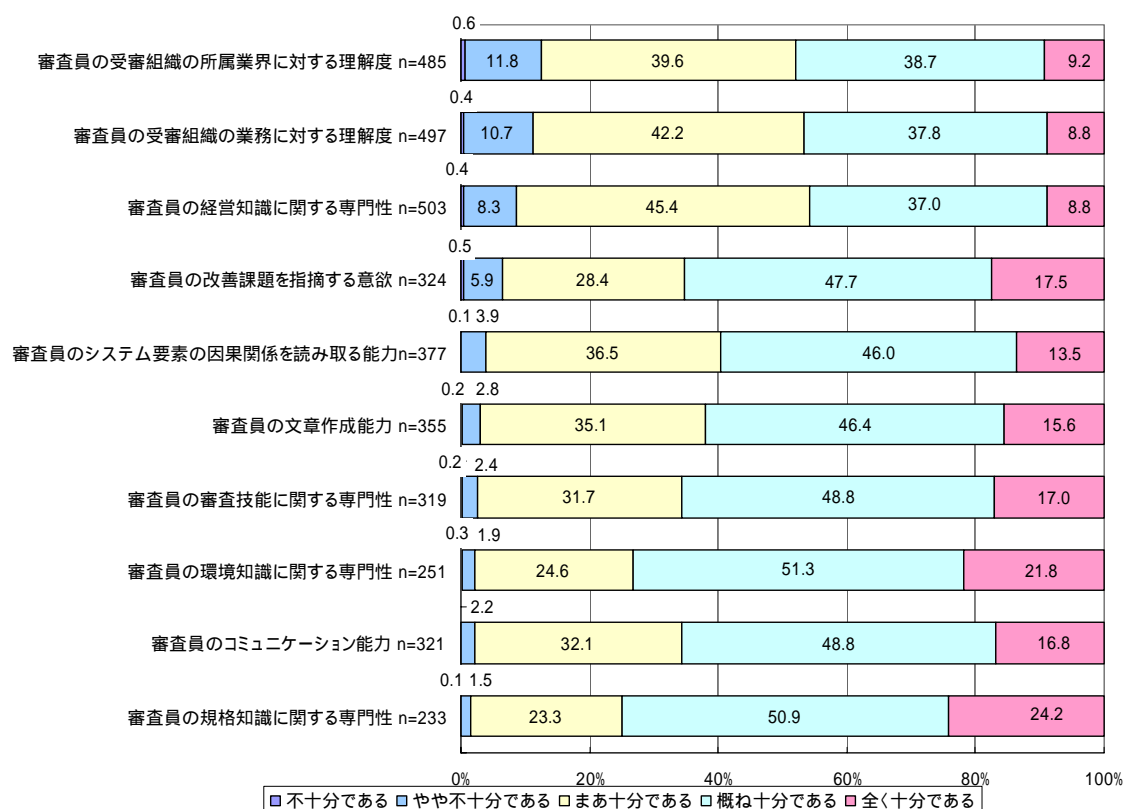
51～100人(費用 n=154, 内容 n=155)



上図は、組織規模ごとに特徴を考察するため、「非常に満足である」を5点、「概ね満足である」を4点、「まあ満足である」を3点、「やや不満である」を2点、「不満である」を1点とし、全体と組織規模別それぞれの評価の平均値を計算した上で偏差を求めた結果を示したものである。1～20人では、費用で不満があるが、内容では満足している。一方、301人以上の大規模組織ではこの逆となり、特に内容について不満を感じている。また、21～50人や51～100人では費用も内容も「満足」という結果である。

設問 14 現在行われている審査に対する審査員の力量

現在行われている審査における審査員の力量について10項目の質問により満足度を5段階で評価してもらった。下図は各項目内の5段階の件数について構成比を計算し、「不十分である」と「やや不十分である」の和の比率が高い項目順に整理している。



その結果、審査機関に適用される ISO/IEC Guide66 にて要求されている審査員に必要な力量に関する、「審査員の受審組織の所属業界に対する理解度」(12.4%)、「審査員の受審組織の業務に対する理解度」(11.1%)、「審査員の経営知識に関する専門性」(8.7%) など受審組織の関係業界や内情に関して力量不足が上位を占めた。

また、「全く十分である」と「概ね十分である」の和では、「審査員の規格知識に関する専門性」や「審査員の環境知識に関する専門性」、「審査員のコミュニケーション能力」が高い。この結果から、組織は審査員の審査技法に関する基礎知識・能力については評価し

ているが、所属業界に対する理解度、業務に対する理解度、経営知識に対する理解度などのマネジメントに係わる部分と改善課題を指摘するという意欲については十分な評価が得られていない。

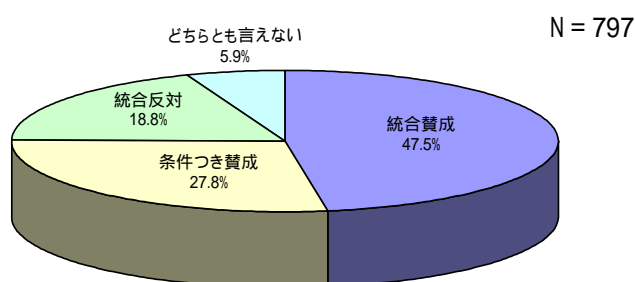
設問 15 QMSとEMSの統合について

「品質マネジメントシステム」と「環境マネジメントシステム」の統合についての意見を具体的に記入してもらった。936 事業所のうち 795 事業所から回答があった。

記入内容をまとめると「統合賛成」378 件、「条件つき賛成」221 件、「統合反対」149 件、「どちらともいえない」は 47 件である。「統合賛成」と「条件つき賛成」を合わせると 599 件となり、全体の 75%を占めた。但し、内容を見ると ISO14001 と ISO9001 に基づく審査の統合と、組織における EMS と QMS の統合とが混在している。さらに、「統合賛成」の人は組織における EMS と QMS の統合を言っており、「条件つき賛成」と「統合反対」は ISO14001 と ISO9001 に基づく審査の統合について述べている傾向がある。

そこで、「条件つき賛成」と「統合反対」の内容について、主な意見を以下に整理してみた。「条件つき賛成」221 件の内容は、「受審側の負担が重くならないこと」120 件(54.2%)、「単独審査と統合審査の選択を可能にしてほしい」31 件(14.0%)、「効果に疑問」23 件(10.4%)、「他のシステムも含めた見直しが必要」18 件(8.1%)、「時期が早い」18 件(8.1%)、「統合審査に関し説明がほしい」11 件(5.0%)である。

「統合反対」149 件の内容は、「統合審査の必要性を感じていない」90 件(60.4%)、「統合審査によるデメリットが心配」36 件(24.0%)、「両立しにくい業種である」18 件(12.1%)、「審査機関が異なるため難しいのではないか」3 件(2%)、「他規格との整合性に疑問」2 件(1.3%)であった。



1. 「条件つき賛成」221 件（有効回答数 795 件中 27.8%）

(1) 「受審側の負担が重くならないこと」120 件（「条件つき賛成」221 件中 54.2%）

120 件の類似意見があり、「条件つき賛成」の中で最多だった。統合は合理的とは思いますが品質と環境の審査の受審日をずらす等、被審査側の負担を減らすよう配慮が必要である。また、運用面で、章、章のタイトル、用語など ISO / JIS 規格そのものの側の工夫が不可欠とする意見であった。

(2) 「単独審査と統合審査の選択が可能なこと」31件(「条件つき賛成」221件中14.0%)

31件の類似意見があり、「条件つき賛成」の中で2番目に多い。両者を有効(必要)とする組織にとっては統合審査は効果的だが、全ての組織にとって有効とはならないのではないかと、従って単独審査と統合審査の選択可能とするべきであり、統合審査にするか否かは企業の特性にもよるので選択の自由を確保してほしいとする意見である。業種によってはどちらか一方のみを必要とする場合もあり、企業が選択できる形が望ましいとしている。

(3) 「効果に疑問」23件(「条件つき賛成」221件中10.4%)

統合審査は、小さな会社では大きな効果があると思うが、大きな組織会社では難しいのではないかという意見である。統合することで簡略化された規格となるのであれば運用しやすいが、それぞれの内容を合わせただけでは非常に繁雑になる。また審査の簡略化・形式化を助長する危惧がある。特に、品質と環境では基本的に土壌が違っても係わらず、システムの統合ばかりに目を向けすぎると、両システムの本来の目的遂行のための活動から外れる可能性を懸念するものである。

(4) 「他の管理システムも考慮してほしい」18件(「条件つき賛成」221件中8.1%)

安全衛生をも含めた“経営管理システム”として審査の一本化を望む意見があった。

(5) 「時期が早い」18件(「条件つき賛成」221件中8.1%)

統合審査は賛成だが、現段階では組織の成熟度からしてまだ時期尚早とする意見である。

(6) 「統合に関し説明してほしい」11件(「条件つき賛成」221件中5.0%)

審査機関から統合審査に関してモデルを提示するなどの説明がほしいとする意見である。

統合審査は賛成だが、どのようにして統合させるべきなのか具体的な方策が分からない。あるいは、組織内で整合性を図れるのか疑問に感じるというものである。

2. 「統合に反対」149件(有効回答数795件中18.8%)

(1) 「統合審査の必要性を感じていない」90件(「統合に反対」149件中60.4%)

反対意見のなかで90件が「統合審査の必要性を感じていない」である。各企業・業種により特性があり、統合した方が良い場合とそうでない場合がある。その組織がQMSの登録の意志はなく、EMSのみの活動である場合、統合審査に無関心であり、統合は必要ないとする意見である。

(2)「統合審査によるデメリットが予想される」36件(「統合に反対」149件中24.0%)

36件の同意見があった。文書・規格に関して統合のメリットがあるかもしれないが、現地審査がパフォーマンス向上に貢献する審査という面で希薄になるのでは、という危惧や、システムの運用では共通項はあるものの品質と環境は深さが違うため、あえて一つにすることで抜ける部分があるのではないかとする意見である。また、EMSとQMSが完全な形で統合にならなければ運用上、特に内部・外部監査において、被監査部門に混乱が生ずる心配や、費用の高騰などに加え、社会的認知度がまだまだ低いとする意見もあった。

(3)「両立しにくい業種である」18件(「統合に反対」149件中12.1%)

組織・業種で特徴があり、それぞれのマネジメントシステムの重要度が違うので独立している方が良いとする意見である。特にソフトウェア業界や自然エネルギーを利用するなどの自然環境に配慮して操業することを目的としている業種がこの意見である。

(4)「審査機関が異なる」3件(「統合に反対」149件中2.0%)

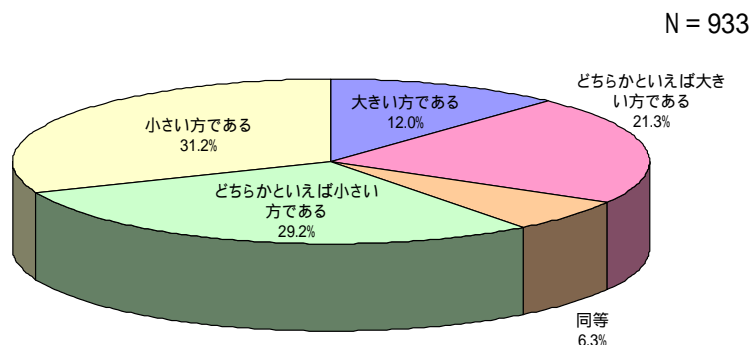
品質と環境の審査機関が異なる。例えば品質マネジメントシステムは各事業部ごとに審査機関が違い、一方環境マネジメントシステムは事業所全体(全事業部)が一機関で取得しているなどで、統合の難しさがあるとする意見である。

(5)「他規格との整合性が疑問」2件(「統合に反対」149件中1.3%)

両者とも実効を上げる事が重要であり、形にとらわれて活動のための活動に陥る事が無いようにしなければならない。必要に応じた部分的な統合は運用上生じるとしても、システム全体を統合する事が本来の目的実現に効果的かどうかは疑問とする意見である。

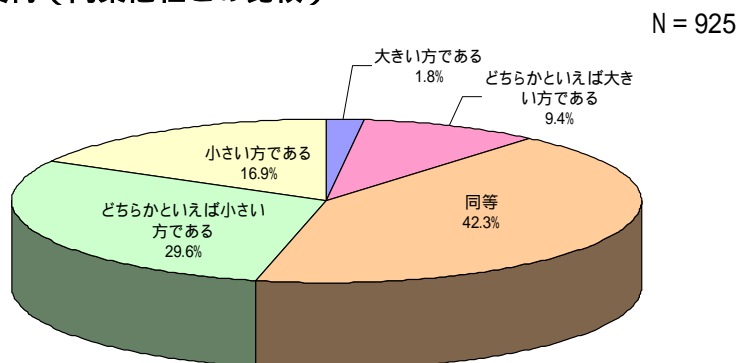
3 現在の EMS の運用状況

設問 16 環境への負荷（他の産業との比較）



回答事業所の一般的な経済サービス活動から生じる環境への負荷について、他産業と比較した程度を5段階で評価してもらった。その結果、「小さい方である」は291件(31.2%)で最も多く、次いで「どちらかといえば小さい方である」272件(29.2%)となり、小さいとする回答が全体の60%を超えていた。

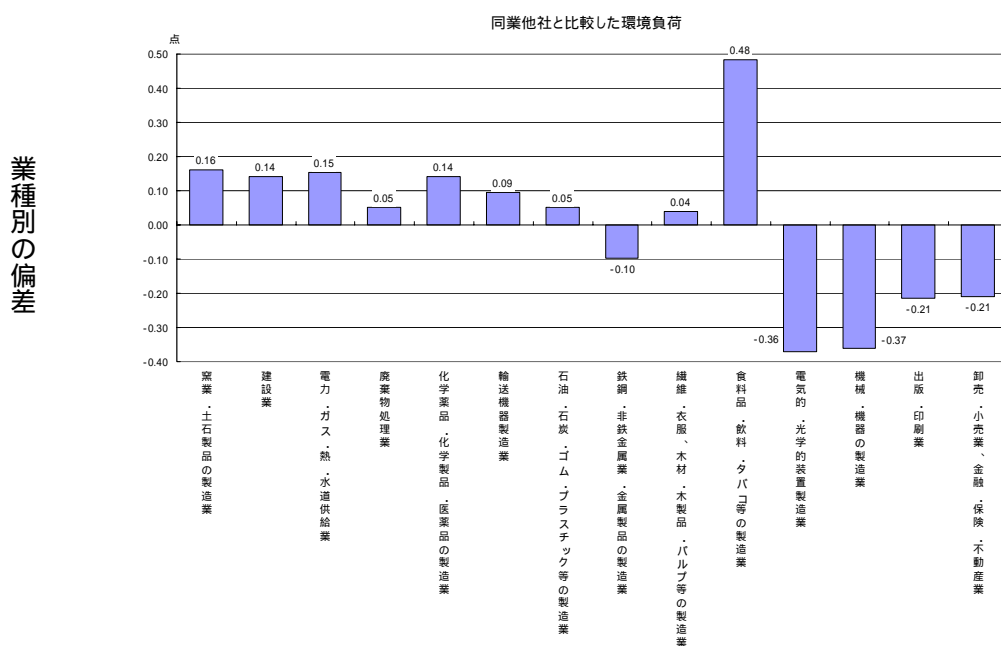
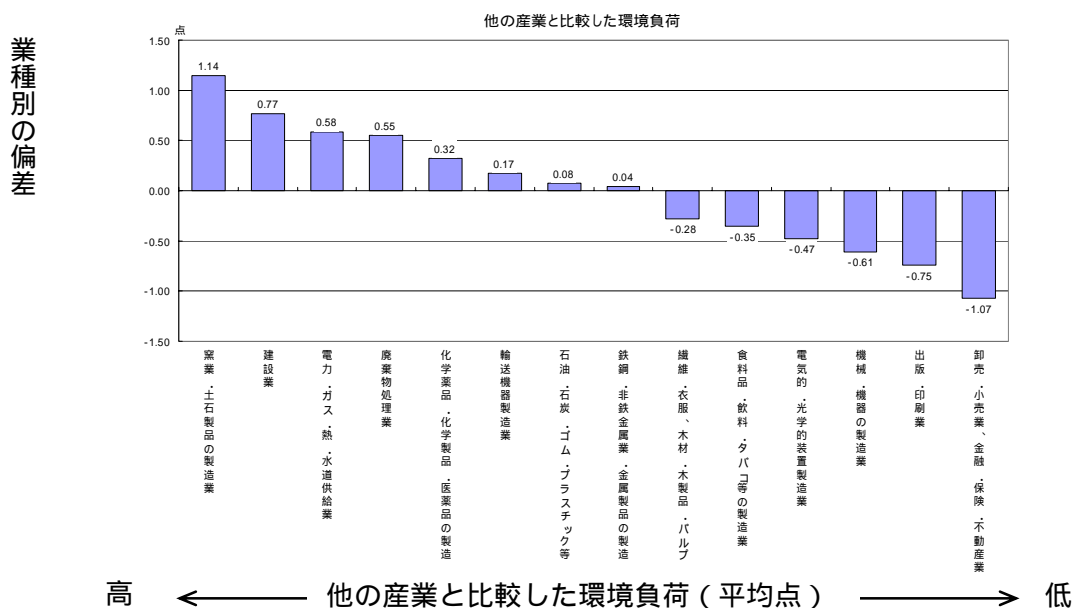
設問 17 環境への負荷（同業他社との比較）



次に、同様の趣旨の質問を、同業他社と比較した場合について評価してもらった。その結果「同等である」が391件(42.3%)で最も多く、小さいとする回答は「どちらかといえば小さい方である」274件(29.6%)、「小さい方である」156件(16.9%)となっており、合わせると430件(46.5%)であった。従って、同等か小さいと回答する組織が全体の90%近くを占めていることになる。

次に、設問16と17について業種別に考察するため、「大きい方である」を5点、「どちらかといえば大きい方である」4点、「同等」3点、「どちらかといえば小さい方である」2点、「小さい方である」を1点とし、業種別の各件数に点数を乗じて総点数を計算した上で、総件数で除した平均値を求め、全体サンプルで同様の方法で算出した値から業種ごとに偏差を計算し、プラスの偏差の大きい業種順に図を作成した。特に、他の産業との比較では、「窯業・土石製品製造業」、「建設業」、「電力・ガス・熱・水道供給業」が他産業より

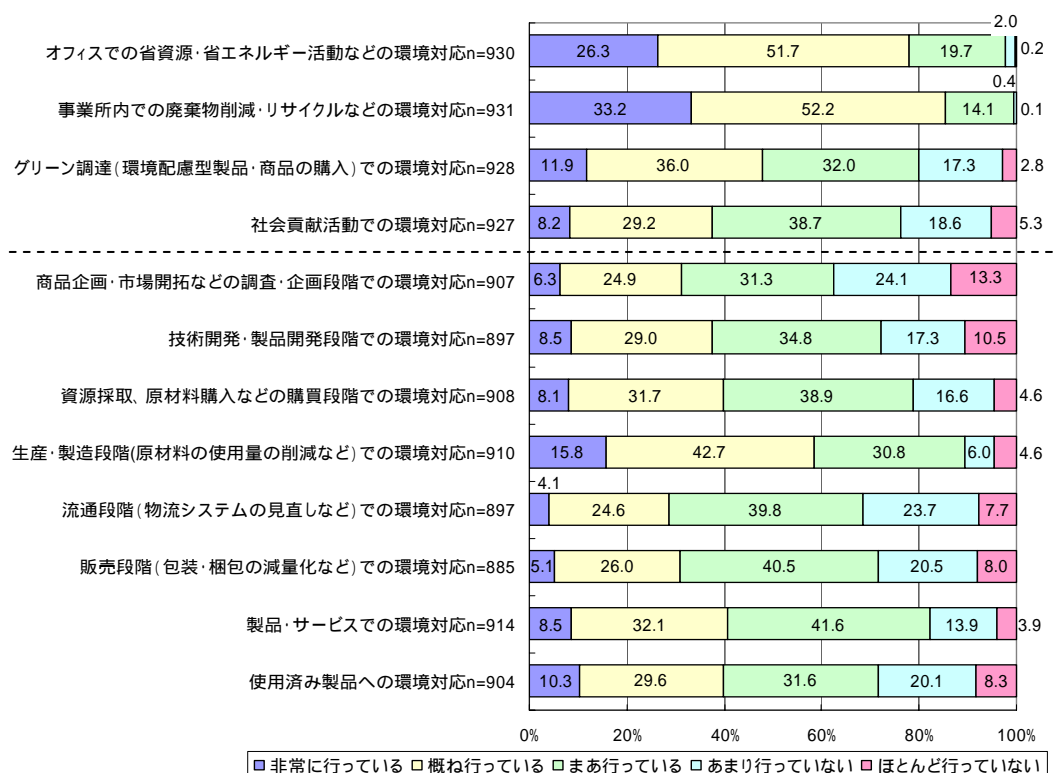
も環境負荷が大きいと認識しており、同時にこの3業種は同業他社よりも自社の方が環境負荷が大きいと認識していることが分かった。一方、「電氣的・光学的装置製造業」、「機械・機器製造業」、「出版・印刷業」、「卸・小売、金融・保険・不動産業」は他産業及び同業他社とも環境負荷は小さいという認識であった。「食料品・飲料・タバコ等製造業」は他の産業との比較では環境負荷を小さいと認識し、同業他社内では環境負荷が大きいと認識していた。



注：「同業他社と比較した環境負荷」のグラフは、「他の産業と比較した環境負荷」の業種順で並べている。

設問 18 各事業段階における環境への対応

企業および事業所が環境への対応をどの程度行っているのか、設問を 13 設定し 5 段階で評価してもらった。下図は設問を「本業以外」(下図破線より上 4 項目)と「本業での取り組み」(下図破線より下 8 項目で、製品のライフサイクル順)に分け、それぞれの項目における件数を構成比としてまとめた。

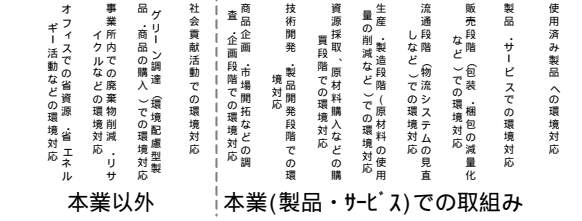
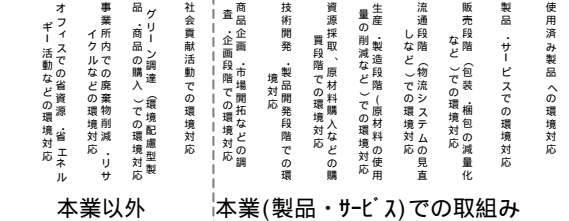
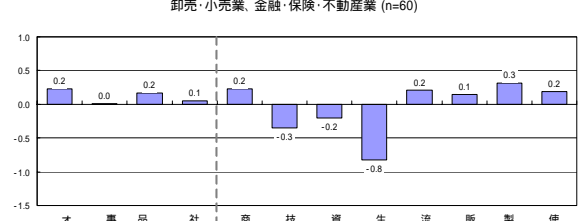
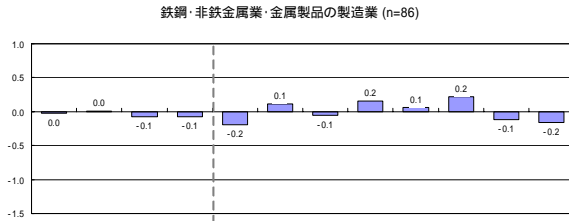
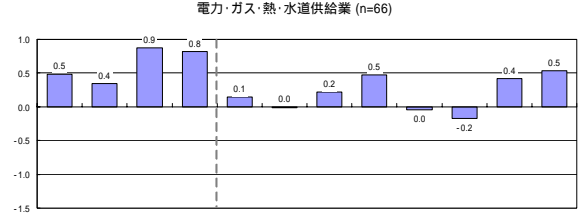
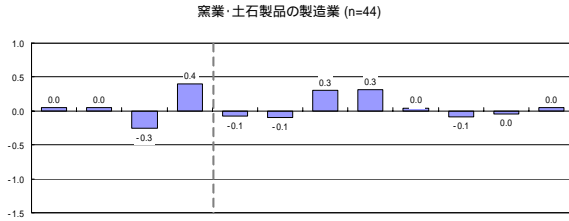
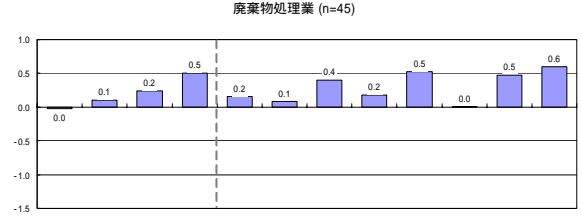
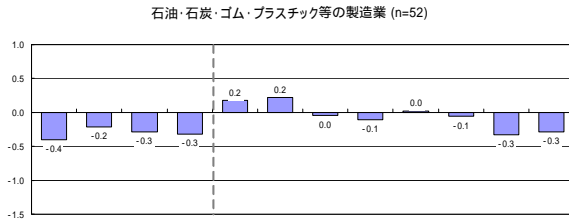
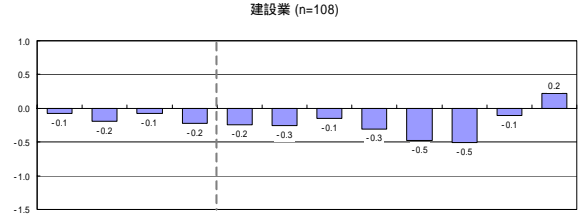
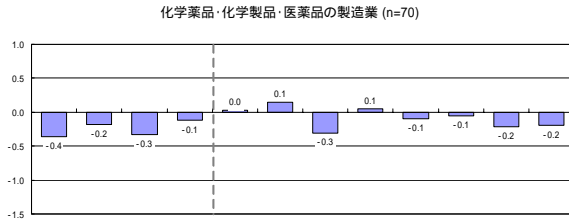
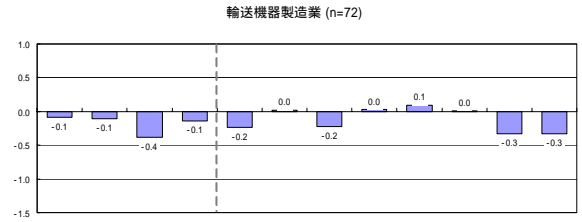
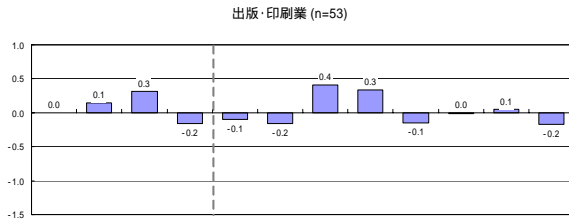
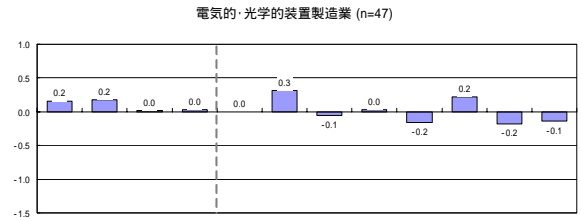
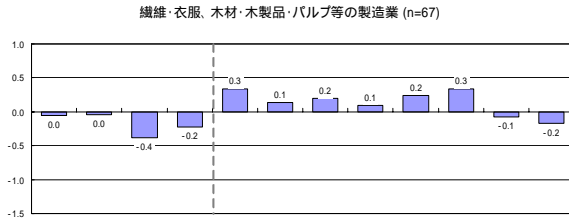
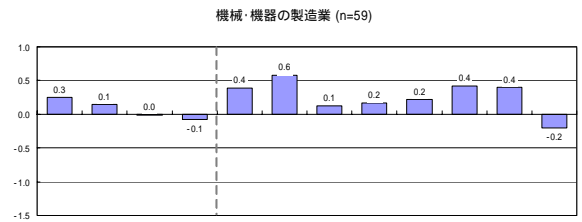
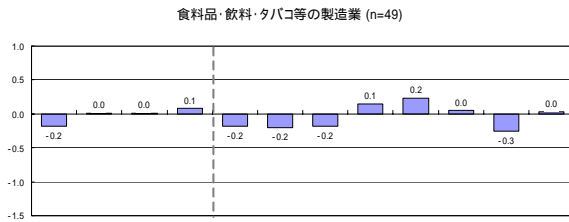


その結果、本業以外の項目では、「非常に行っている」、「概ね行っている」の比率の合計は「オフィスでの省資源・省エネルギー活動などの環境対応」や「事業所内での廃棄物削減・リサイクルなどの環境対応」で 80% 前後となっており、「グリーン調達での環境対応」も高い。これに対し本業での取り組みの各項目では、「生産・製造段階での環境対応」が 60% 近いが、他は 30~40% 程度である。

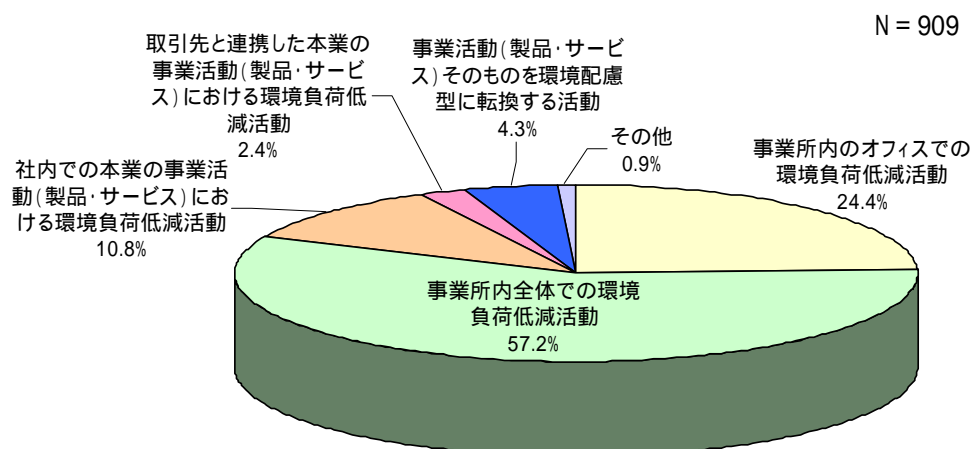
以上について、業種別に考察した図(27 頁)を作成した。図の数値は、5 点法により件数に乗じて総点数とし、総件数で除して平均値を求め、この平均値と全体平均値との差(偏差)を計算したものである。どの産業で本業での取り組みが高いかをみると、「繊維・衣服、木材・木製品・パルプ等製造業」、「機械・機器製造業」、「廃棄物処理業」が挙げられる。

一方、全体的に「建設業」は低く、「化学薬品」、「石油・石炭」、「鉄鋼・非鉄」、「電気・光学的装置」などの製造業ではいずれの項目も平均線に近く、あまり特徴が見受けられない。但し、これらの結果は全体平均に比べて、高いか低いかを求めているだけであって、同時にその評価も今回のアンケートに答えた人の主観的な評価であるので、実態を現しているものではない。

業種別の偏差

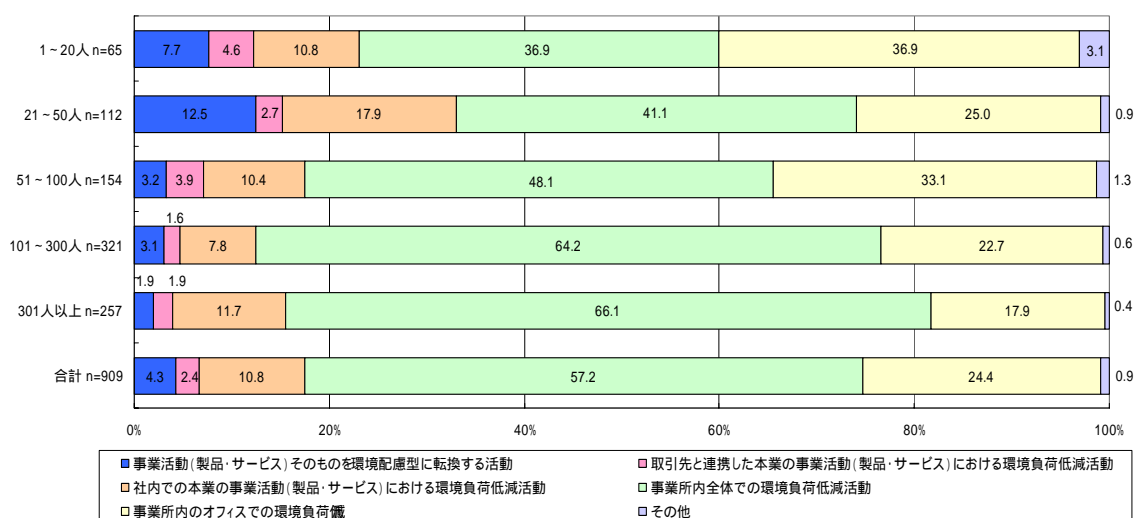


設問 19 現在達成できている環境活動

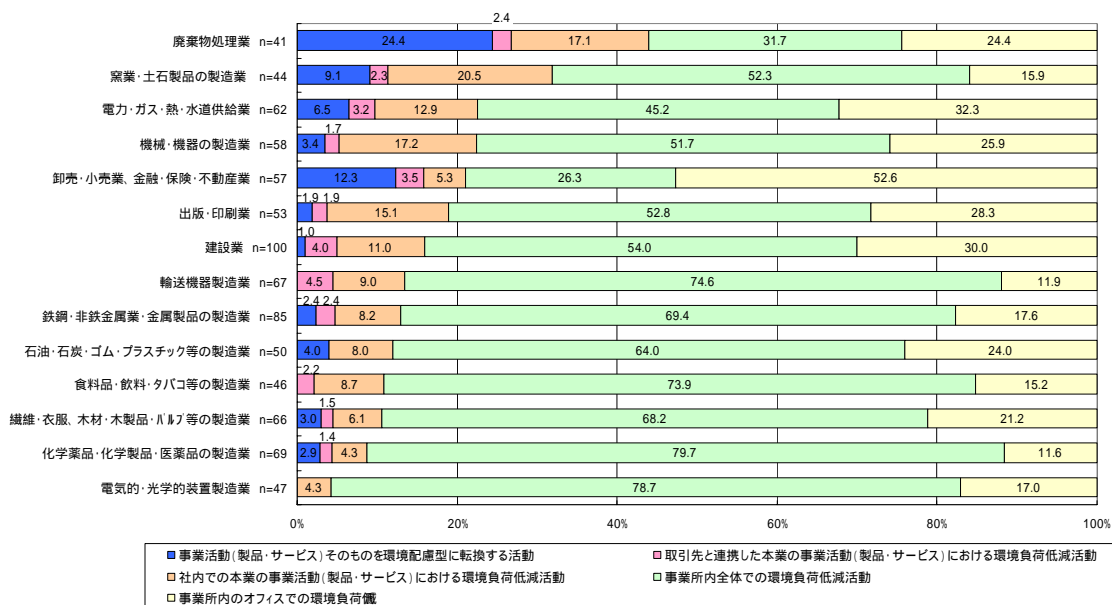


E M Sに基づいて取り組んだ結果、現在達成できている環境活動について該当するものを評価してもらった。909 件の回答のうち、「事業所内全体での環境負荷低減活動（廃棄物削減・リサイクル等のゼロエミッションなど）」が 57.2%を占めて一番多く、次いで「事業所内のオフィスでの環境負荷低減活動(省資源・省エネルギー活動など)」が 24.4%となり、「社内での本業の事業活動における環境負荷低減活動」は 10.8%、「事業活動そのものを環境配慮型に転換する活動」は 4.3%、「取引先と連携した本業の事業活動」は 2.4%であった。

次に、これを規模別に考察すると、21～50 人規模で「社内での本業の事業活動（製品・サービス）における環境負荷低減活動」のウェイトが 17.9%と高い点が下図から読み取れる。一方、101 人以上の中・大規模では「事業所全体での環境負荷低減活動」や「事業所内のオフィスでの環境負荷低減活動」の割合が高い傾向があることが窺える。



さらに、これを業種別に考察するため下図を作成した。下図は前図と同様に本業での取り組みに関する項目順とし、「事業活動そのものを環境配慮型に転換する活動」「取引先と連携した本業の事業活動における環境負荷低減活動」「社内での本業の事業活動における環境負荷低減活動」という本業での環境活動を実施している割合（3つの項目構成比）が高い業種順に並べている。



その結果、本業で達成出来ている環境活動項目が最も高い業種別は、環境対応が本業である「廃棄物処理業」である。次いで「窯業・土石製品製造業」、「電力・ガス・熱・水道供給業」、「機械・機器製造業」となった。一方、「電氣的・光学的装置製造業」は95%以上が「事業所内全体での環境負荷低減活動」や「事業所内のオフィスでの環境負荷低減」などの本業以外での環境活動という回答であった。

設問 20 環境対応した具体的内容、製品・サービスのポイント

組織（企業、事業所など）での事業活動（製品・サービスの提供）という本業において、環境対応した具体的な内容や製品・サービスのポイントなどを具体的に記入してもらった。936 事業所のうち 751 事業所から回答があった。内容を本業に関するものと事業所内に関するもの、その他の 3 つに分けると、本業関係 82.2%（617 件）、事業所関係 15.0%（113 件）、その他 2.8%（21 件）であった。

特に、本業関係の 617 件の中で、前問 19 において本業に係わる 3）、4）、5）の項目回答者が、本問（設問 20）で具体的にどのように記入しているかを中心に整理した。なお業種の順番は、前図と同様に業種内での本業関係の取り組み割合が高い順としている。

1．廃棄物処理業

- ・産業廃棄物（汚泥）中間処理後の泥土を買い取り、改良する事により再生土（砂）を製造し埋戻しに再利用。
- ・古紙を集荷し、製紙原料として再生する事によりゴミを減量。焼却処理をしない事によるダイオキシン・CO₂発生の抑制、森木資源の保護に貢献。
- ・中間処理後のプラスチックの出荷にあたり、トラック輸送からモーダルシフトへの移行の促進。

2．窯業・土石製品製造業

- ・種々の産業から発生する廃棄物・副産物を代替原燃料としてセメント資源化を促進。
- ・鉄鋼業および建設業からの発生物を最新鋭のプラントによって高度加工し、路盤材や海洋構造物材料として最適な高品質砕石に再生。
- ・重油の利用を全廃（重油炉の廃止）。製品の有害物質（Cd、Pb、Hg、Cr）含有量に関する情報を顧客に提供。

3．電力・ガス・熱・水道供給業

- ・水力発電所の発生電力量増加によるCO₂削減。
- ・天然ガスの環境優位性をセールスポイントにし、天然ガスの普及拡大を目的・目標化。
- ・コンバインドサイクル発電方式による発電効率の向上。

4．機械・機器製造業

- ・ガスセンサーに用いるプラスチックを塩化ビニール樹脂からABS樹脂ポリカーボネート樹脂に変更。ガス検知器では環境保全・省電力化を図るため、小型電池化を実施。
- ・鉛含有塗料の廃止。事業所内での鉛はんだの廃止（配線作業）。
- ・新製品の開発・設計に際して“製品アセスメントチェック”を自己評価。
- ・冷房・冷凍関係の冷媒を、フロンR22よりオゾン破壊係数の少ないものに切り替え製造。

5.卸売・小売業、金融・保険・不動産業

- ・エコ素材を利用した衣料の販売や使用済衣料のリサイクル回収。戸建て分譲住宅の建設にあたり、躯体基礎部分・内外部仕上材・断熱材等にリサイクル材を使用。自社建物の解体工事において排出される解体材を90%以上リサイクル実施。
- ・低公害車購入優遇ローンの開発。太陽光発電の購入優遇ローンの開発。エコファンドの販売。銀行の窓口で牛乳パックを回収し、オリジナルエコバッグを配布。銀行の窓口でエコドライブ宣言（自主宣言）を受け、オリジナルステッカー等を配布。

6.出版・印刷業

- ・古紙を配合した紙製品。ノンリルベントタイプの剥離紙。
- ・インキを大豆油インキに100%移行。ケナフ紙・古紙・再生紙の使用。
- ・印刷「湿し水」のノンアルコール化。廃棄物削減・植物性インキの使用拡大。
- ・針金を使った中綴じ製本の一部を糸を使ったミシン綴じへ移行し、リサイクル化及びPL対応を促進。難破碎型ホットメルトの使用により回収本のリサイクル化を促進。
- ・森林認証の認定を受け、環境配慮型製品の使用及び製作の促進。

7.建設業

- ・オフィス・現場でのグリーン調達の推進。建設副産物の削減、ゼロエミッションの推進。法規制の遵守。尾上緑化、煙突解体、土壌汚染などの営業展開。
- ・建設副産物のリサイクルによる廃棄物の低減・代替型枠による熱帯型枠材の削減
- ・グリーン購入による天然資源の保護・車両系建設機器による騒音発生の低減。
- ・アスファルト合材生産時における骨材乾燥重油の使用量の削減。AS合材1.0t当たりA重油使用量、12.61を12.01に減量。
- ・舗装工事における再生合材の使用の促進。外断熱工法（省エネ）戸建の販売。

8.輸送機器製造業

- ・鉛を含んだ黒塗り塗装の廃止。錆を防止する表面処理液に含まれる六価クロムの廃止。
- ・オイルフィルタのケースを切断する機器の製造及び販売によるリサイクルの推進。熱処理していたる材を熱処理不要の材料に変更することにより、電力使用量を大幅に削減。脱脂洗浄していたプレス部品を揮発性加工油の使用により洗浄レス化。
- ・FRP素材のドアパネル数を調査し、これを標準からオプション仕様に変更。

9.鉄鋼・非鉄金属・金属製品製造業

- ・脱鉛金属粉。耐久性を向上した金属粉の使用。
- ・廃棄電線の有効利用。電線夜露樹脂・銅・アルミ等使用材料のリサイクル促進。
- ・プラスチック材料を脱鉛材料使用に変えて環境に配慮した製品を製造等、有害物質を含まない材料による製品に移行。

10. 石油・石炭・ゴム・プラスチック等製造業

- ・ベンゼンフリーのガソリンやサルファーフリーの灯。軸油など環境配慮型製品の供給。
- ・ゴム製品製造の過程で発生するゴムのバリや古タイヤを再利用した、ゴムチップ景観製品の製造販売。
- ・シックハウス、シックスクール症候群対応塗料の開発として水性並びにエコ化（トルエン、キシレン未含有）塗料への移行。

11. 食料品・飲料・タバコ等の製造業

- ・商品の発送に緩衝材として、ダンボールを再利用。
- ・緑色ボトルからリサイクル易い透明ボトルへ変更。PETボトル、ラベル、キャップの樹脂使用量削減。缶容器内面にPET樹脂をラミネートし、環境負荷を低減（廃油、廃水なし、エネルギー使用量減少）。環境配慮型製品の開発・茶配合ボード：茶殻を木材と配合し、建材として再利用。茶配合樹脂：茶殻をプラスチックと配合し、樹脂として再利用。

12. 繊維・衣服、木材・木製品等の製造業

- ・ケミカルリサイクル材料を使用したエコマーク認定製品が建築材料に使用。
- ・製品については繊維素材でのエコ素材を積極的に取り組み、P R T R規制薬品の全面見直し代替を完了。製造工程では、ゼロエミッションの実践を体系的に実施。
- ・糸の出荷品でオープンパッケージの一部採用。再生PETを使用した製品の製造及び制服への採用。
- ・木質製品で主材料に用いる木材の古材比率の増大。住宅内装に用いる製品で施工後の住環境向上する製品を発売。

13. 化学薬品・化学製品・医薬品製造業

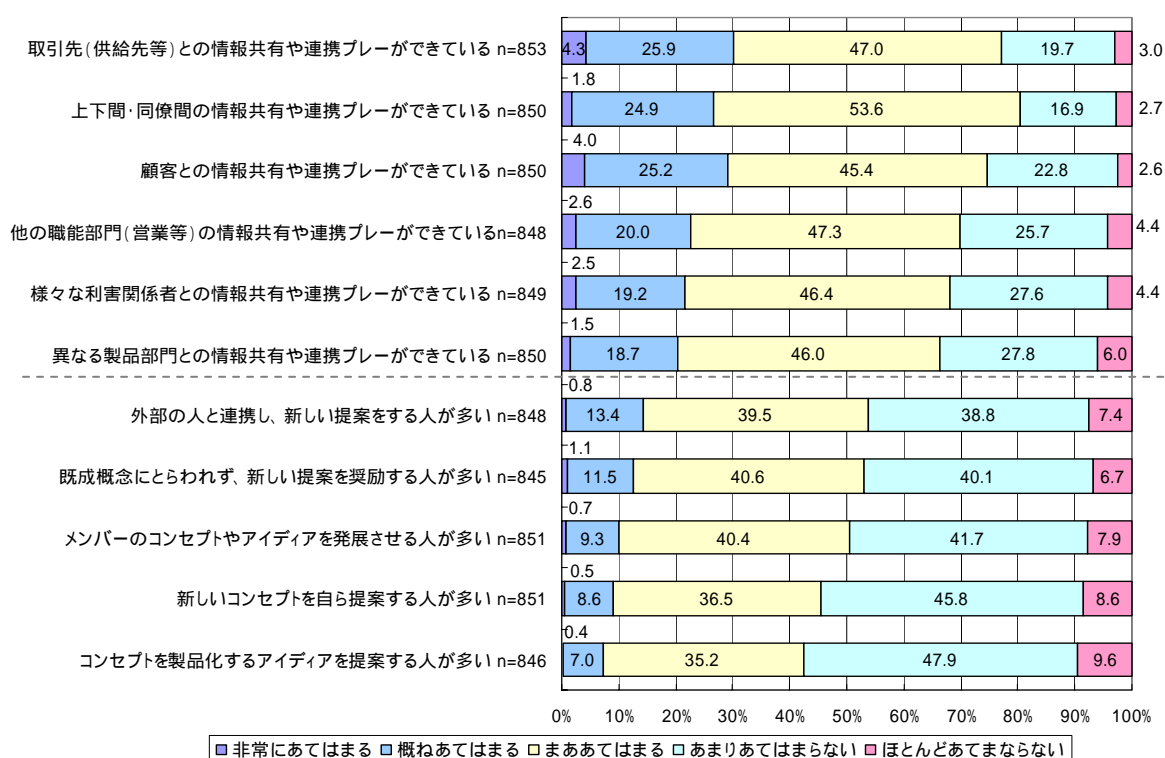
- ・P R T R物質（ホルムアルデヒド）を原料とした製品を他物質に変更。フレコン製品のリユーズ化及び廃棄性の優れた包材への変更。
- ・フロン 141b 及びベンジンの使用を禁止。また、排水処理場の薬品処理を省き、省資源・廃棄物削減を達成。電力使用量も年々減少。
- ・有害化学物質を含まない梱包材への転換、特定ハロン（消火設備）の全廃、有害物質の削減と全廃。

14. 電氣的・光学的装置製造業

- ・製品に使用するPVCコンパウンドを他の材料に変更。
- ・無鉛半田の採用。省エネ型照明器具の開発。製品包装箱の省資源設計促進。P R T R物質、他有害物質などの製品及び製造工程の使用制限。購買及び製品の販売でP R T Rその他法規制を遵守。
- ・CO₂冷媒を使った温水器の開発。製品の省エネ化推進（石油ファンヒータ、加湿機）。
- ・現像液廃液は従来焼却処理していたが、微生物による高効率処理システムを開発し、無害化を達成。

設問 21 環境対応は通常の品質改善など環境以外での対応時と比較して、変化が生じているか

前問で事業活動（製品・サービス）での環境対応は、通常の品質改善など環境以外での対応時と比較して、変化が生じているかどうか 11 の項目について評価してもらった。下図は「非常にあてはまる」を 5 点、「概ねあてはまる」を 4 点、「まああてはまる」を 3 点、「あまりあてはまらない」を 2 点、「ほとんどあてはまらない」を 1 点として各項目別件数を乗じた総点数を求め、総件数に対する平均点の高い項目順に整理している（下図の破線より上 6 項目は、連携プレー関係、破線より下 5 項目はアイデア、コンセプトなどの創造性関係である）。



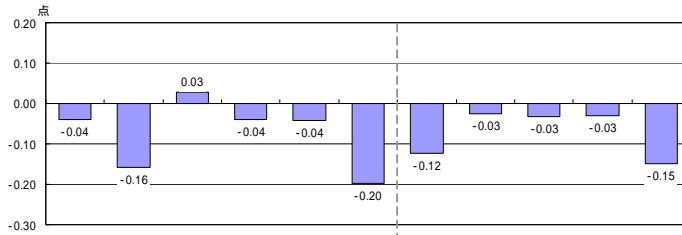
その結果、「連携プレーができています」各項目と「提案する人が多い」各項目は 2 分し、「連携プレーが出来ている」が「提案する人が多い」より平均点が高い傾向であった。また、「非常にあてはまる」と「概ねあてはまる」の和は「連携プレーができています」各項目で高く、「提案する人が多い」各項目は総じて低く、アイデア・提案などの創造性に関する項目への環境対応の寄与は少ない。

次に、組織規模との関係に着目するため、前述のように 5 点法により件数を乗じた総点数を求め、総件数に対する平均値と全体平均値との差（偏差）を計算し、規模別計算結果を各項目の平均点の高い項目順にまとめた。

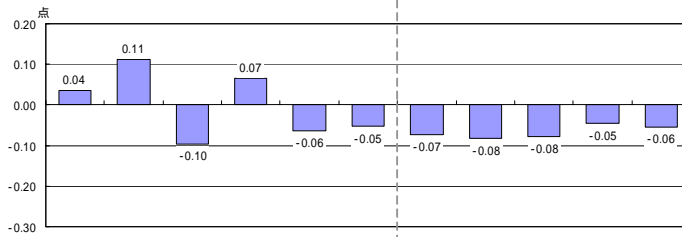
図より、301 人以上の大規模組織は連携プレーや提案など、組織としてのマネジメントシステムや創造性について全体的に高く現れているが、21～50 人の小規模組織では、上下・同僚間での連携プレーが高いという特徴が窺える。

組織規模別の偏差

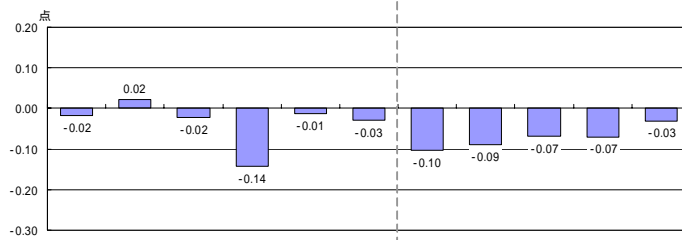
1~20人(n=68)



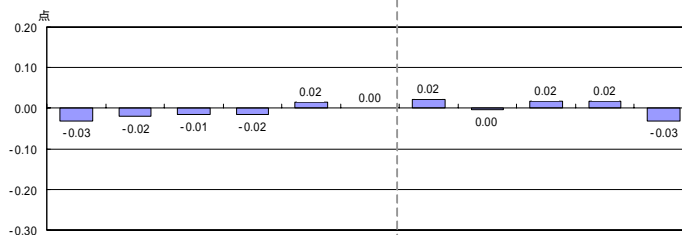
21~50人(n=118)



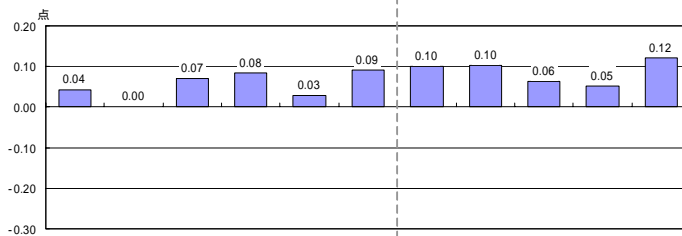
51~100人(n=155)



101~300人(n=328)



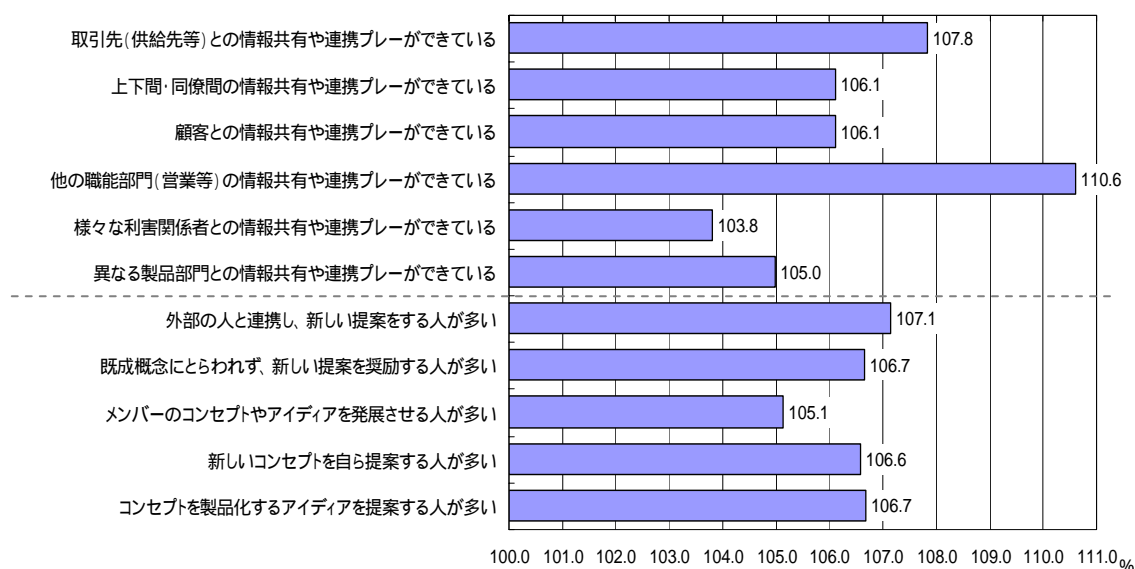
301人以上(n=267)



コンセプトを製品化するアイデアを提案する人が多い
 新しいコンセプトを自ら提案する人が多い
 メンバーのコンセプトやアイデアを発展させる人が多い
 既成概念にとらわれず、新しい提案を奨励する人が多い
 外部の人と連携し、新しい提案をする人が多い
 異なる製品部門との情報共有や連携プレーができている
 様々な利害関係者との情報共有や連携プレーができている
 他の職能部門(営業等)の情報共有や連携プレーができてい
 る
 顧客との情報共有や連携プレーができてい
 る
 上下間・同僚間の情報共有や連携プレーができてい
 る
 取引先(供給先等)との情報共有や連携プレーができてい
 る

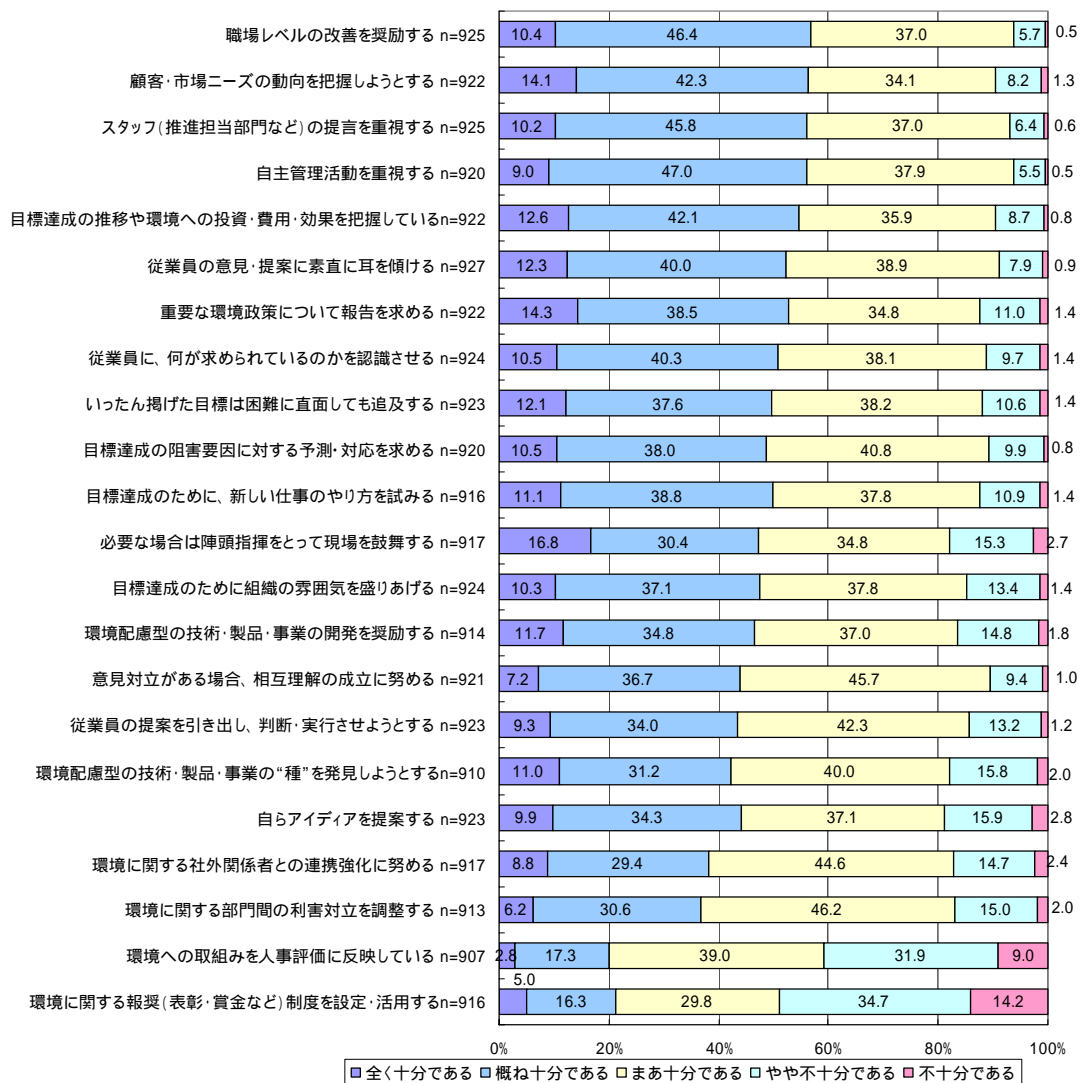
高 ← 環境対応時の変化(平均点) → 低

次に、設問 19 で本業で展開していない 1)、2) と答えた人と本業で展開している 3)、4)、5) と答えた人との違いを比較するため、それぞれの回答件数を 5 点法により点数化し、1)、2) のグループと 3)、4)、5) のグループを集計して項目別の平均点を求めた。下図はグループごとの平均点を除して指数化し、33 頁と同様に平均点の高い項目順に整理したものである。図より、全ての項目が 100 以上（すなわち本業での展開が、本業外を上回りプラスとなっている）となり、本業で行っていることが組織連携や創造性を引き出す事に寄与している可能性があるかと推測される。



設問 22 EMSの運用における最高経営層の関与具合

EMSの運用において、最高経営者の関与具合が十分かどうか、22の項目について5段階で評価してもらった。下図は「全く十分である」を5点、「概ね十分である」を4点、「まあ十分である」を3点、「やや不十分である」を2点、「不十分である」を1点とし、各項目別件数を乗じた総点数を求め、総件数に対する平均点の高い項目順に整理している。

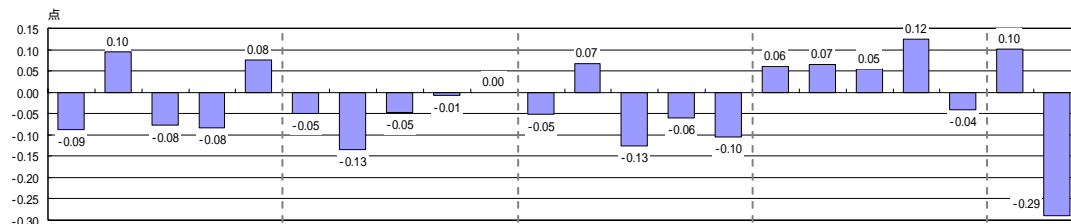


図より、「全く十分である」と「概ね十分である」の和の低いものは「環境に関する社外関係者との連携強化」や「環境に関する部門間の利害対立を調整する」、「環境への取組みを人事評価に反映させている」、「環境に関する報奨制度を設定・活用する」である。

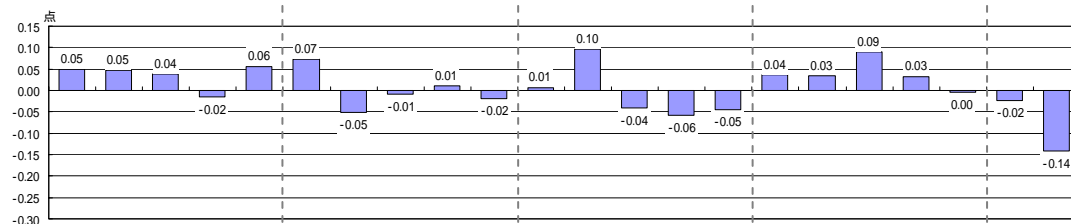
次に、組織規模との関係に着目するため、上述の5点法により各項目の件数を乗じて総点数を計算し、総件数で除した平均値を求め、全体サンプルの平均値との差(偏差)を計算して次図にまとめた。

組織規模別の偏差

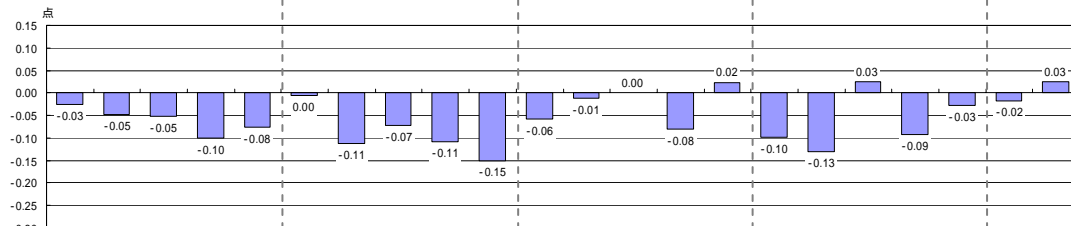
1~20人(n=68)



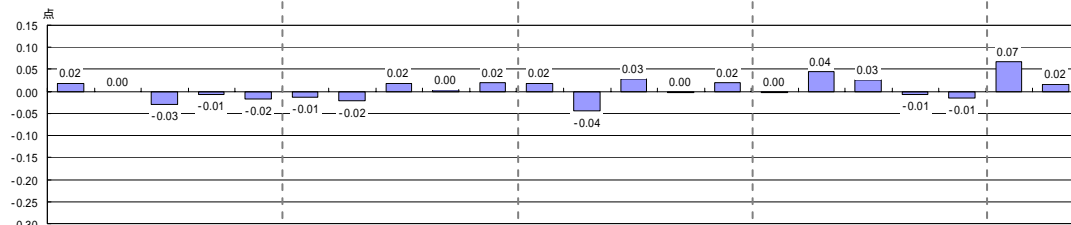
21~50人(n=118)



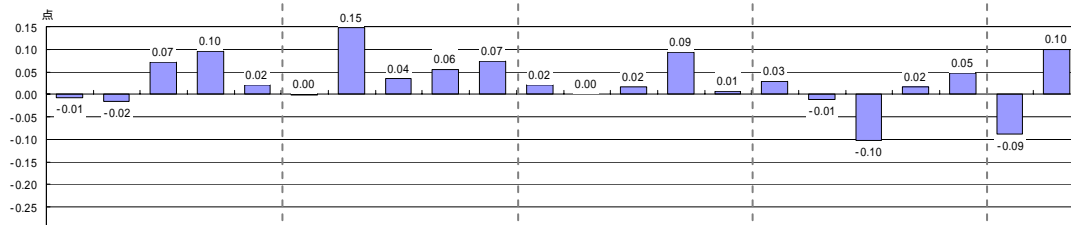
51~100人(n=155)



101~300人(n=328)



301人以上(n=267)



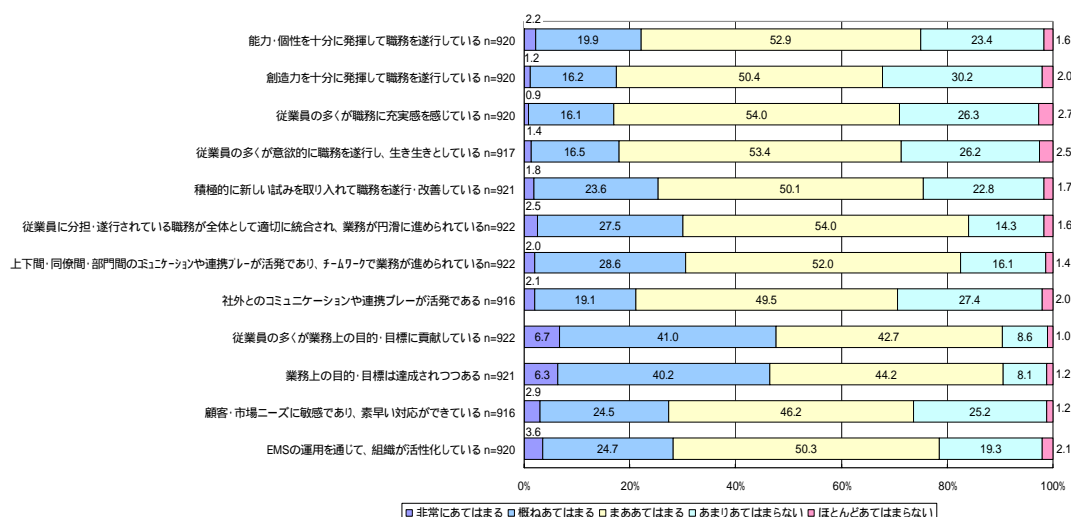
環境に関する報奨(表彰・賞金など)制度を設定・活用する
 環境への取組みを人事評価に反映している
 環境に関する部門間の利害対立を調整する
 環境に関する社外関係者との連携強化に努める
 自らアイデアを提案する
 環境配慮型の技術・製品・事業の「種」を発見しようとする
 従業員が提案を引き出し、判断・実行せよとする
 意見対立がある場合、相互理解の成立に努める
 環境配慮型の技術・製品・事業の開発を奨励する
 目標達成のために組織の雰囲気盛り上げる
 必要な場合は陣頭指揮をとって現場を鼓舞する
 目標達成のために、新しい仕事のやり方を試みる
 目標達成の阻害要因に対する予測・対応を求める
 いったん掲げた目標は困難に直面しても追及する
 従業員に、何が求められているのかを認識させる
 重要な環境政策について報告を求める
 従業員の意見・提案に素直に耳を傾ける
 自主管理活動を重視する
 スタッフ(推進担当部門など)の提案を重視する
 顧客・市場ニーズの動向を把握しようとする
 職場レベルの改善を奨励する

高 ← 最高経営層の関与具合(平均点) → 低

その結果、1～20人や21～50人の小規模組織では「顧客・市場ニーズの動向を把握しようとする」、「目標達成の推移や環境への投資・費用・効果を把握している」、「必要な場合は陣頭指揮をとって現場を鼓舞する」、「環境に関する社外関係者との連携強化に努める」などで経営者の関与が高いという回答であった。一方、301人以上の大規模組織ではどの項目でもリーダーの関与は高い傾向を示しており、特に「自主管理活動を重視する」、「重要な環境政策について報告を求める」、「環境配慮型の技術・製品・事業の開発を奨励する」、「環境に関する部門間の利害対立を調整する」、「環境に関する報奨（表彰・賞金など）制度を設立・活用する」はその傾向が顕著であった。また、51～100人では全体的に経営者の関与が不足しているという傾向が窺える。

設問 23 EMS構築以前と比較した現在の従業員の実態

EMS構築以前と比較した現在の従業員の実態を12項目について評価してもらった。下図は各項目の件数を構成比にし、質問項目の順に整理している。

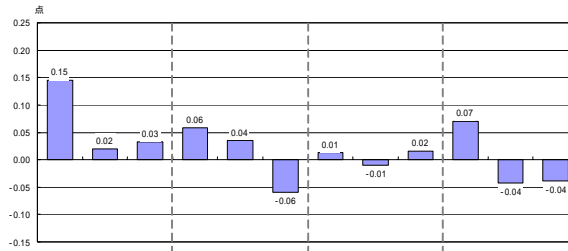


「非常にあてはまる」と「概ねあてはまる」の和をみると、「従業員の多くが業務上の目的・目標に貢献している」、「業務上の目的・目標は達成されつつある」が50%近くを占め、一方で、「ほとんどあてはまらない」と「あまりあてはまらない」の和は「創造力を十分に発揮して職務を遂行している」、「従業員の多くが職務に充実感を感じている」、「従業員の多くが意欲的に職務を遂行し、生き生きとしている」などが30%近くを占める傾向である。

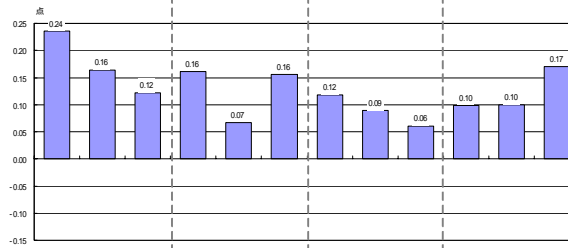
前問と同様に規模別との関係に着目すると、次図より小規模組織では「能力・個性を十分に発揮して職務を遂行している」や「創造力を十分に発揮している」など従業員が生き生きしている傾向が窺える。一方、51～100人は全体的に効果を感じていない。また、「EMSの運用を通じた組織の活性化」については、21～50人や101～300人で高い傾向を示している。なお、計算方法は前問と同様に5点法により、件数を乗じた総点数を計算し、総件数で除して平均値を求め、全体の平均と各項目平均との差を算出している。

組織規模別の偏差

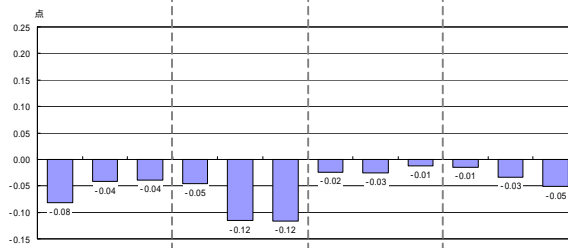
1-20人(n=68)



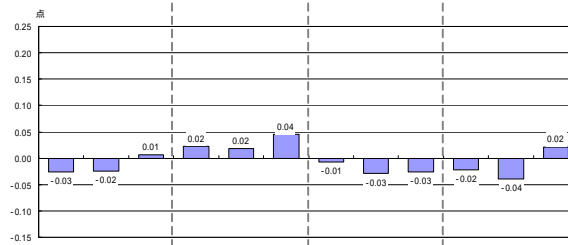
21-50人(n=118)



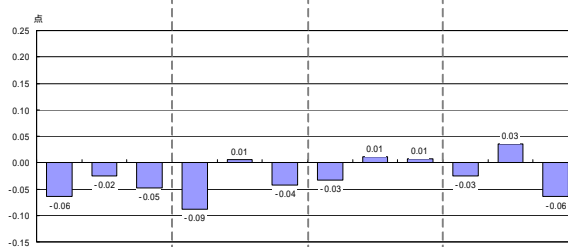
51-100人(n=155)



101-300人(n=328)



301人以上(n=267)



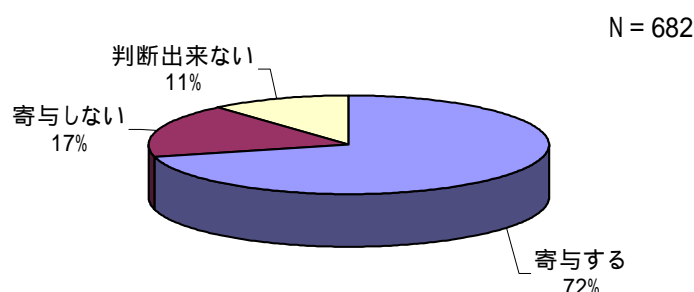
EMSの運用を通じて、組織が活性化している。
顧客・市場ニーズに敏感であり、業単い業務上の目的、目標は達成されつつある。
従業員の多くが業務上の目的、目標に貢献している。
社外とのコミュニケーションや連携プレーが活発である。
上下間や同僚間、部門間のコミュニケーションが活発であり、チームワークで業務が進められている。
従業員として適切に業務が内務にまとめられ、業務が円滑に進行・実施されている。
積極的に新しい試みを取り入れて職務を遂行・改善している。
従業員の多くが意欲的に職務を遂行し、仕事を十分に楽しんで職務を遂行している。
従業員の多くが職務に充実感を感じている。
能力・個性を十分に発揮して職務を遂行している。

EMS 構築による現在の従業員の变化

設問 24 EMSの「製品の環境性能の向上」に寄与する具体的な活用方法と課題

EMSが「製品の環境性能の向上」に寄与するかどうか、また、既に品質マネジメントシステムを運用している場合の「製品環境性能の向上」への寄与はどうか、具体的な活用方法や課題について意見を聞き、936事業所のうち682事業所より回答を得た。内容をまとめると、「寄与する」は485件(72%)、「寄与しない」は119件(17.4%)、「判断出来ない」は78件(11.4%)となり、7割以上が「寄与する」と回答した。なお、「判断出来ない」は、未だ取得してから間もない、製品の製造を行っていないなどである。

「寄与しない」とする意見119件の内容をまとめると、「業種に特異性あり」86件(72.2%)、「性質が違う」19件(16.0%)、「内部の能力不足」14件(11.8%)であった。その主な意見は以下である。



「寄与しない」119件(有効回答数682件中17.4%)

(1)「業種に特殊性あり」86件(「寄与しない」119件中72.2%)

86件の同様な意見があった。扱っている製品は大部分が顧客設計であるため、材質選定・リデュース・リユース等の項目については直接影響力を行使することはない。また、生産活動から生じる環境負荷も小さいので、単独で製品の環境性能の向上に寄与することはほとんどないとする意見である。すなわち、製品そのものの環境負荷が少ない場合、製品への環境性能の向上にほとんど寄与していないとしている。

(2)「性質が違う」19件(「寄与しない」119件中16.0%)

ほぼ上記の(1)と同様の立場だが、ISO14001は製品の環境負荷低減に大きく貢献しているが、ISO9001は品質という性格上、環境への寄与は期待できないとする意見である。

(3)「内部の能力不足」14件(「寄与しない」119件中11.8%)

制度としては寄与すると思うが、個別業務において“具体化させるノウハウ不足”、“社員の能力不足”の結果、EMSを意識した製品開発が十分に機能していないとする意見である。

おわりに

今回の調査では、組織の事業活動（製品またはサービスなどの提供）という本業によるEMS運用、EMSとQMSの融合などに焦点をあて質問項目を設定いたしました。

調査の結果、EMSを運用している組織は、総じて目的意識をもって真摯に取り組んでいる組織が多い一方で、組織の規模や業種によってEMSの浸透具合が異なっていることが明らかになってきました。

特に小規模組織では、ISO14001審査登録を「他社との競争優位性や差別化」を目的に活動を展開し、上下間の連携がうながされ、職場の活性化に役立っている傾向が窺えます。また、職場内でのアイデア・提案も活発に行われており、本業で行っていることが組織連携と創造性を引き出すことに寄与しているとみられます。

一方、大規模組織ではマネジメントシステムの向上や組織としての創造性には寄与しているものの、個人レベルの能力向上や生き生きとした展開に関しては、小規模組織よりは低い展開となっている傾向が窺えます。

次に審査については、組織側は「組織管理への浸透につながる審査」や「環境パフォーマンスの向上に貢献する審査」を期待しているにもかかわらず、現在行われている審査に対する実際の評価は低く、期待と現実のギャップが存在しています。

審査を受ける理由や審査登録機関の選定理由も「審査登録機関の知名度」などが「業種特性・組織特性の理解度」「審査能力の高さ」よりも上位になっているなど、形式的な審査登録が存在することは否めません。制度のスパイラルアップを促進するうえで、引き続き審査登録制度の信頼性が保たれているかを見守り続けていく必要があります。

EMSとQMSの統合については、ISO14001とISO9001に基づく審査統合か、組織内におけるEMSとQMSの統合かの観点でみたときには、概ね、賛成はEMSとQMSのマネジメントシステムとしての統合を、反対は審査の統合を述べています。また、EMSは製品の環境性能の向上に寄与するか否か、という設問に対しては回答者のうち72%は「寄与する」と答えており、今後の制度の発展が期待できる回答内容となっています。

いただきました貴重な回答・意見は今後さらに高次元のデータ解析を行い、本制度の普及啓発、ならびに制度の利用者の方にとって有効な資料となるよう活用していく予定です。

当協会は今後も第三者審査登録制度の健全な発展に寄与すべく、調査、研究等を続けていきます。

最後に、本アンケート調査の企画立案にご協力いただきましたJABシンポジウム準備委員の皆様、またお忙しい中アンケート調査にご回答いただきました方々には、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

ISO14001 シンポジウムアンケート

テーマ：環境 ISO の自律的スパイラルアップ - EMS を本業で展開しよう -

記入上のお願い

1. アンケートのご記入は ISO14001 導入の**推進担当部門**にお願いします。
2. 質問文が一部企業向けになっておりますが、自治体等の方々には組織と読み替えて対応願います。
3. 本調査票の中では、環境マネジメントシステムを EMS と略しています。
4. 調査結果を他の目的に使用したり、個別詳細データを外部に公表したりすることは一切ありません。
5. ご回答は、当てはまる答えの番号に をつけていただくもの、番号を選んで記入していただくもの、具体的に記入していただくもの等があります。
6. ご回答は、この用紙に直接ご記入の上、平成 15 年 9 月 19 日（金）までに、同封の返信用封筒に入れてご投函して下さるようお願いいたします。
7. ご回答をお寄せいただいた方には、後日、調査結果をお送りいたします。

1. 貴社の概要についてお伺い致します。

企業名・事業所名	
所在地	(〒)
ご記入者名	(所属・役職名)
電話番号	
e-mail	

設問 1. 貴社の業種について、下表からあてはまるものを一つ選んで、その番号に をつけて下さい。

業種が複数にわたる場合は主たる業種とお考えのものをお選び下さい。

- | | |
|----------------------|---------------------------------------|
| 1) 食料品・飲料・タバコ等の製造業 | 2) 繊維・衣服・その他繊維製品の製造業 |
| 3) 木材・木製品・パルプ・紙等の製造業 | 4) 出版・印刷業 |
| 5) 化学薬品・化学製品・医薬品の製造業 | 6) 石油・石炭・ゴム・プラスチック等の製造業 |
| 7) 窯業・土石製品の製造業 | 8) 鉄鋼・非鉄金属業・金属製品の製造業 |
| 9) 機械・機器の製造業 | 10) 電氣的・光学的装置製造業 |
| 11) 輸送機器製造業 | 12) その他の製造業 () |
| 13) 建設業 | 14) 廃棄物処理業 |
| 15) 電力・ガス・熱・水道供給業 | 16) 卸売・小売業 |
| 17) 金融・保険・不動産業 | 18) その他サービス業 () |
| 19) 公共・行政 | 20) 分類不明 () |

設問 2. 審査登録組織の人数の規模（組織構成員の数）について、該当するものに をつけて下さい。

- | | | |
|------------------|--------------------------|----------------|
| 1) 1～20 人 | 2) 21～50 人 | 3) 51～100 人 |
| 4) 101～300 人 | 5) 301～500 人 | 6) 501～1,000 人 |
| 7) 1,001～2,000 人 | 8) 2,001 人以上 (_____ 人) | |

設問3 ISO14001の審査登録をしてからどれくらいたちますか、該当するものに をつけて下さい。

- 1) 1年未満 2) 1年以上～2年未満 3) 2年以上～3年未満
- 4) 3年以上～4年未満 5) 4年以上～5年未満 6) 5年以上6年未満
- 7) 6年以上

設問4 貴社または事業所においてISO14001を取得してから現在までの業績(利益)の平均的な変化について、該当するものに をつけて下さい。

- 1) かなり悪化している 2) やや悪化している 3) 横ばいである
- 4) やや向上している 5) かなり向上している 6) わからない

設問5 貴社または事業所において、これまでに受審を経験された規格(ISO9001など)はありますか、該当するものに をつけて下さい(複数回答可)。

- 1) 受審経験規格なし(ISO14001が初めて) 2) ISO9001/9002/9003:1994
- 3) ISO9001:2000 4) QS-9000またはISO/TS16949
- 5) OHSAS18001または他のOHSAS規格 6) HACCP
- 7) その他(具体的: _____)

設問6 貴社または事業所における職場全体の雰囲気について、該当するものに をつけて下さい。

	い て は ま ら な あ	ほ と ん ど あ ま ら な い	あ ま り あ て は	ま あ あ て は	ま 概 ね あ て は	は 非 常 に あ て は
1) 新しい仕事にチャレンジしていこうとする雰囲気である	1	2	3	4	5	
2) 積極的に取組んだ上での失敗は問わない雰囲気である	1	2	3	4	5	
3) 同僚や上司と対立する意見でも自由に言える雰囲気である	1	2	3	4	5	
4) アイディアや提案が活発にでる雰囲気である	1	2	3	4	5	
5) 異質的な考え方や行動が尊重される雰囲気である	1	2	3	4	5	
6) 従業員がのびのびと仕事ができる雰囲気である	1	2	3	4	5	
7) 上司と部下が冗談を言えるようなフランクな雰囲気である	1	2	3	4	5	
8) お互いに信頼しあい、困ったときには助け合う雰囲気である	1	2	3	4	5	
9) 友好的な暖かい雰囲気である	1	2	3	4	5	
10) 職場内(部門間など)の連携プレーが行い易い雰囲気である	1	2	3	4	5	
11) 高い目標を掲げて、達成へ向けて努力する雰囲気である	1	2	3	4	5	
12) 当事者意識をもって主体的に仕事に取り組む雰囲気である	1	2	3	4	5	
13) 高い業績をあげることに関心をもっている雰囲気である	1	2	3	4	5	
14) 業績をあげれば、皆から評価される雰囲気である	1	2	3	4	5	
15) 従業員の成長を重視する雰囲気である	1	2	3	4	5	
16) 長い目で人を評価・育成する雰囲気である	1	2	3	4	5	
17) 公式的な規則や手続きに従って行動する雰囲気である	1	2	3	4	5	
18) 共通の方針や仕方からはずれると嫌がられる雰囲気である	1	2	3	4	5	
19) 仕事は組織化し、体系的に進める雰囲気である	1	2	3	4	5	
20) 手際よく仕事を進めることを尊重する雰囲気である	1	2	3	4	5	

設問7 貴社または事業所が環境保全活動を実施する動機について、該当するものにつけて下さい。

	い て は ま ら な	ほ と ん ど あ	は ま ら な い	あ ま り あ て	ま る ま あ あ て は	ま る 概 ね あ て は	は ま る 非 常 に あ て
1) 企業イメージの向上のため	1	2	3	4	5		
2) 他社との競争優位・差別化のため	1	2	3	4	5		
3) 顧客評価の向上のため	1	2	3	4	5		
4) 有能な人材の採用・確保のため	1	2	3	4	5		
5) 製品・サービスの改善のため	1	2	3	4	5		
6) 独創性の高い新製品・サービスの開発のため	1	2	3	4	5		
7) 自社の成長性や経営指標の維持・向上にプラスになるため	1	2	3	4	5		
8) 社会が良くなれば、長期的にみて自社にプラスになるため	1	2	3	4	5		
9) 環境負荷の低減のため	1	2	3	4	5		
10) 地球環境への社会的責任を果たすため	1	2	3	4	5		
11) 消費者や地域社会との良い関係の維持のため	1	2	3	4	5		
12) 法規制などへの対応のため	1	2	3	4	5		
13) 利益の一部を社会へ還元するため	1	2	3	4	5		
14) 社会的費用の負担と考えるため	1	2	3	4	5		
15) 創立者や経営者（トップ）の倫理観尊重のため	1	2	3	4	5		
16) 従業員の環境意識や倫理観（モラル）の向上のため	1	2	3	4	5		
17) 社会的な批判を受けないため	1	2	3	4	5		
18) 環境リスクの回避のため	1	2	3	4	5		
19) 本業の事業活動（製品・サービス）を見直すため	1	2	3	4	5		
20) その他（具体的に： _____）	1	2	3	4	5		

設問8 貴社または事業所がISO14001の審査登録をした目的について、下記より重要度の高い順に5つ選択して下さい。

	第1位	第2位	第3位	第4位	第5位
目的					

- | | |
|--------------------------|----------------------|
| 1) 社会的流行への対応 | 2) マーケットニーズへの対応 |
| 3) 取引先からの要請（パスポート取得） | 4) トップからの導入指示 |
| 5) 既取得規格（ISO9000など）からの発展 | 6) 企業イメージの向上 |
| 7) 他社との競争優位・差別化 | 8) 顧客評価の向上 |
| 9) 有能な人材の採用・確保 | 10) 製品・サービスの改善 |
| 11) マネジメントシステム（経営基盤）の強化 | 12) 環境保全活動の全社的推進 |
| 13) 対処療法からシステムの対応への脱却 | 14) 自主基準など自発的管理の促進 |
| 15) 環境負荷の低減 | 16) 地球環境への社会的責任 |
| 17) 消費者や地域社会との良い関係の維持 | 18) 法規制などへの対応 |
| 19) コスト削減 | 20) その他（具体的に： _____） |

2 . 現在の ISO14001 審査制度全般についてお伺い致します。

設問 9 コンサルタントの活用についてお伺いします。

補問 1 貴社または事業所では、EMS の構築・運用などに当たり、コンサルタントの支援を受けましたか、採用の有無について該当する方に をつけて下さい。

採用の有無 有 無

補問 2 設問 1 において「有」と答えた方のみお答え下さい。採用したコンサルタントの選定理由について、下記より該当するものをするものを上位 3 つ選択して下さい。

第 1 位 第 2 位 第 3 位

- | | |
|-----------------------------------|----------------------|
| 1) コンサルティング費用の安さ | 2) コンサルティング能力の高さ |
| 3) コンサルティング実績 (経験) | 4) 業種特性・組織特性の理解度 |
| 5) 審査登録機関への影響力 | 6) 簡単に取得できるため |
| 7) 審査登録機関からの推薦・指示 | 8) 親会社・取引先などからの推薦・指示 |
| 9) 既取得規格 (ISO9000 など) での採用コンサルト | |
| 10) その他 (具体的 : _____) | |

補問 3 設問 1 において「有」と答えた方のみお答え下さい。コンサルタントの支援は、EMS の構築・運用などに有効に役立ちましたか、該当するものに をつけて下さい。

- | | | |
|---------------|----------------|-----------|
| 1) 大いに役立った | 2) かなり役立った | 3) 少し役立った |
| 4) あまり役立たなかった | 5) ほとんど役立たなかった | |

設問 1 0 貴社または事業所が、現在の審査登録機関を選定した理由について、下記より該当するものを上位 3 つ選択して下さい。

第 1 位 第 2 位 第 3 位

- | | |
|-------------------------------|-----------------------|
| 1) 審査費用の安さ | 2) 審査登録までの時間 |
| 3) 審査登録機関の場所 | 4) 審査能力の高さ |
| 5) 既取得規格 (ISO9000 など) の受審機関 | 6) 審査登録の容易さ |
| 7) 過去の審査実績 (経験) | 8) 審査登録機関の知名度 |
| 9) 業種特性・組織特性の理解度 | 10) 採用したコンサルタントの推薦・指示 |
| 11) 親会社・取引先などからの推薦・指示 | 12) 過去からの付き合い |
| 13) その他 (具体的 : _____) | |

設問 1 1 ISO14001 の審査に期待していることを下記より重要度の高い順に 5 つ選択して下さい。

	第 1 位	第 2 位	第 3 位	第 4 位	第 5 位
期 待					

- | | |
|------------------------------------|-------------------------|
| 1) 文書審査を主とした審査 | 2) 現地審査を主とした審査 |
| 3) 規格への適合性審査 | 4) 枝葉末節に陥らない審査 |
| 5) 業種特性に配慮した審査 | 6) 組織特性を尊重した審査 |
| 7) 目的・目標の達成度を考慮した審査 | 8) システムの課題を気づかせる審査 |
| 9) システムの課題を解決するのに役立つ審査 | 10) 継続的改善のやり方の向上に貢献する審査 |
| 11) 環境パフォーマンスの向上に貢献する審査 | 12) 組織管理への浸透につながる審査 |
| 13) システム要素の因果関係 (PDCA の動き) を確認する審査 | |
| 14) 組織の成熟度 (時間的发展に沿った) に対応した審査 | |
| 15) その他 (具体的 : _____) | |

設問 1 2 現在行われている審査全般について、以下の内容は十分ですか、該当するものにつけて下さい。

	不十分である	やや不十分である	まあ十分である	概ね十分である	全く十分である
1) 審査における文書審査	1	2	3	4	5
2) 審査における現地審査	1	2	3	4	5
3) 規格への適合性審査	1	2	3	4	5
4) 枝葉末節に陥らない審査	1	2	3	4	5
5) 業種特性に配慮した審査	1	2	3	4	5
6) 組織特性を尊重した審査	1	2	3	4	5
7) 目的・目標の達成度を考慮した審査	1	2	3	4	5
8) システムの課題を気づかせる審査	1	2	3	4	5
9) システムの課題を解決するのに役立つ審査	1	2	3	4	5
10) 継続的改善のやり方の向上に貢献する審査	1	2	3	4	5
11) 環境パフォーマンスの向上に貢献する審査	1	2	3	4	5
12) 組織管理への浸透につながる審査	1	2	3	4	5
13) システム要素の因果関係 (PDCA の動き) を確認する審査	1	2	3	4	5
14) 組織の成熟度 (時間的发展に沿った) に対応した審査	1	2	3	4	5
15) その他 (具体的に : _____)	1	2	3	4	5

設問 1 3 現在行われている審査は満足ですか、該当するものにつけて下さい。

	不満である	やや不満である	まあ満足である	概ね満足である	非常に満足である
1) 審査の費用	1	2	3	4	5
2) 審査の内容	1	2	3	4	5

設問 1 4 現在行われている審査において、以下の審査員の力量は十分ですか、該当するものにつけて下さい。	る 不 十 分 で あ	で や あ る 不 十 分	あ る ま あ 十 分 で	あ る 概 ね 十 分 で	あ る 全 く 十 分 で
1) 審査員の規格知識に関する専門性	1	2	3	4	5
2) 審査員の環境知識に関する専門性	1	2	3	4	5
3) 審査員の経営知識に関する専門性	1	2	3	4	5
4) 審査員の審査技能に関する専門性	1	2	3	4	5
5) 審査員の受審組織の所属業界に対する理解度	1	2	3	4	5
6) 審査員の受審組織の業務に対する理解度	1	2	3	4	5
7) 審査員のコミュニケーション能力	1	2	3	4	5
8) 審査員の文章作成能力	1	2	3	4	5
9) 審査員のシステム要素の因果関係を読み取る能力	1	2	3	4	5
10) 審査員の改善課題を指摘する意欲	1	2	3	4	5

設問 1 5 近年、様々なマネジメントシステム規格が発効されています。特に、多くの組織で導入されているのが「品質マネジメントシステム」と「環境マネジメントシステム」です。最近では両者を統合する気運も高まりつつありますがどう思いますか、ご意見をお書き下さい。

3 . 現在の EMS の運用状況についてお伺い致します。

設問 1 6 貴社または事業所の一般的な経済サービス活動から生じる環境への負荷（資源・エネルギー消費、CO₂排出、騒音、排出物等が環境へ及ぼすマイナスの影響度）は他の産業と比較して大きい方だと思いますか、小さい方だと思いますか、該当するものにつけて下さい。

- 1) 大きい方である
- 2) どちらかといえば大きい方である
- 3) 同等
- 4) どちらかといえば小さい方である
- 5) 小さい方である

設問 1 7 貴社または事業所の一般的な経済サービス活動から生じる環境への負荷（資源・エネルギー消費、CO₂排出、騒音、排出物等が環境へ及ぼすマイナスの影響度）が同業他社と比較して大きい方だと思いますか、小さい方だと思いますか、該当するものにつけて下さい。

- 1) 大きい方である
- 2) どちらかといえば大きい方である
- 3) 同等
- 4) どちらかといえば小さい方である
- 5) 小さい方である

設問 1 8 貴社または事業所では、以下の各事業段階における環境への対応をどの程度行っていますか、該当するものをつけて下さい。

	ほとんど行っていない	あまり行っていない	まあ行っている	概ね行っている	非常にしている
1) 商品企画・市場開拓などの調査・企画段階での環境対応	1	2	3	4	5
2) 技術開発・製品開発段階での環境対応	1	2	3	4	5
3) 資源採取、原材料購入などの購買段階での環境対応	1	2	3	4	5
4) 生産・製造段階（原材料の使用量の削減など）での環境対応	1	2	3	4	5
5) 流通段階（物流システムの見直しなど）での環境対応	1	2	3	4	5
6) 販売段階（包装・梱包の減量化など）での環境対応	1	2	3	4	5
7) 製品・サービスでの環境対応	1	2	3	4	5
8) 使用済み製品への環境対応	1	2	3	4	5
9) オフィスでの省資源・省エネルギー活動などの環境対応	1	2	3	4	5
10) 事業所内での廃棄物削減・リサイクルなどの環境対応	1	2	3	4	5
11) グリーン調達（環境配慮型製品・商品の購入）での環境対応	1	2	3	4	5
12) 社会貢献活動での環境対応	1	2	3	4	5
13) その他（具体的に： _____）	1	2	3	4	5

設問 1 9 貴社または事業所において、EMS に基づき取組んだ結果、現在達成できている環境活動について、下記より該当するものに一つだけ をつけて下さい。但し、複数の活動を展開している場合、現時点で最も力を注いでいる活動を選んで下さい。

- 1) 事業所内のオフィスでの環境負荷低減活動（省資源・省エネルギー活動など）
- 2) 事業所内全体での環境負荷低減活動（廃棄物削減・リサイクル等のゼロエミッション活動など）
- 3) 社内での本業の事業活動（製品・サービス）における環境負荷低減活動（環境適合設計など）
- 4) 取引先と連携した本業の事業活動（製品・サービス）における環境負荷低減活動
～環境に配慮した部品を優先的に購入（グリーン調達）し、製品の環境配慮レベルをあげる
- 5) 事業活動（製品・サービス）そのものを環境配慮型に転換する活動（資源循環型事業など）
～顧客、一般消費者、市民、行政などを巻き込み、事業構造全体を資源循環型に転換する
- 6) その他（具体的に： _____）

設問 2 0 貴社または事業所での事業活動（製品・サービス）において、環境対応した具体的な内容や製品・サービスのポイントなどをお書き下さい。

設問 2 1 設問 2 0 の事業活動（製品・サービス）での環境対応は、通常の品質改善など環境以外での対応時と比較して、以下のような変化が生じていますか、該当するものをつけて下さい。

	い て は ま ら な あ	ほ と ん ど あ	は ま ら な い あ ま り あ て	ま あ あ て は	ま 概 ね あ て は	は 非 常 に あ て は ま る
1) 新しいコンセプトを自ら提案する人が多い	1	2	3	4	5	
2) コンセプトを製品化するアイデアを提案する人が多い	1	2	3	4	5	
3) メンバーのコンセプトやアイデアを発展させる人が多い	1	2	3	4	5	
4) 外部の人と連携し、新しい提案をする人が多い	1	2	3	4	5	
5) 既成概念にとらわれず、新しい提案を奨励する人が多い	1	2	3	4	5	
6) 上下間・同僚間の情報共有や連携プレーができています	1	2	3	4	5	
7) 異なる製品部門との情報共有や連携プレーができています	1	2	3	4	5	
8) 他の職能部門(営業等)の情報共有や連携プレーができています	1	2	3	4	5	
9) 取引先（供給先等）との情報共有や連携プレーができています	1	2	3	4	5	
10) 顧客との情報共有や連携プレーができています	1	2	3	4	5	
11) 様々な利害関係者との情報共有や連携プレーができています	1	2	3	4	5	

設問 2 2 EMS の運用において、以下の最高経営層の関与具合は、十分ですか、該当するものをつけて下さい。

	る 不 十 分 で あ	で や や 不 十 分	あ ま あ 十 分 で	あ 概 ね 十 分 で	あ 全 く 十 分 で
1) 自主管理活動を重視する	1	2	3	4	5
2) 職場レベルの改善を奨励する	1	2	3	4	5
3) 自らアイデアを提案する	1	2	3	4	5
4) 目標達成の阻害要因に対する予測・対応を求める	1	2	3	4	5
5) 目標達成の推移や環境への投資・費用・効果を把握している	1	2	3	4	5
6) 従業員に、何が求められているかを認識させる	1	2	3	4	5
7) 環境配慮型の技術・製品・事業の“種”を発見しようとする	1	2	3	4	5
8) 重要な環境政策について報告を求める	1	2	3	4	5
9) 環境配慮型の技術・製品・事業の開発を奨励する	1	2	3	4	5
10) 目標達成のために組織の雰囲気盛り上げる	1	2	3	4	5
11) 従業員の提案を引き出し、判断・実行させようとする	1	2	3	4	5
12) 環境に関する社外関係者との連携強化に努める	1	2	3	4	5
13) 顧客・市場ニーズの動向を把握しようとする	1	2	3	4	5
14) 環境に関する部門間の利害対立を調整する	1	2	3	4	5
15) 環境への取組みを人事評価に反映している	1	2	3	4	5
16) 必要な場合は陣頭指揮をとって現場を鼓舞する	1	2	3	4	5
17) 環境に関する報奨(表彰・賞金など)制度を設定・活用する	1	2	3	4	5
18) 従業員の意見・提案に素直に耳を傾ける	1	2	3	4	5
19) 意見対立がある場合、相互理解の成立に努める	1	2	3	4	5
20) スタッフ（推進担当部門など）の提言を重視する	1	2	3	4	5
21) いったん掲げた目標は困難に直面しても追及する	1	2	3	4	5
22) 目標達成のために、新しい仕事のやり方を試みる	1	2	3	4	5

設問 2 3 EMS 構築以前と比較して、現在の従業員の実態について、該当するものをつけて下さい。

	い て は ま ら な い	ほ と ん ど あ り ま す	あ ま り あ り ま す	ま る ま あ り ま す	ま る ま あ り ま す	非 常 に あ り ま す
1) 能力・個性を十分に発揮して職務を遂行している	1	2	3	4	5	
2) 創造力を十分に発揮して職務を遂行している	1	2	3	4	5	
3) 従業員の多くが職務に充実感を感じている	1	2	3	4	5	
4) 従業員の多くが意欲的に職務を遂行し、生き生きとしている	1	2	3	4	5	
5) 積極的に新しい試みを取り入れて職務を遂行・改善している	1	2	3	4	5	
6) 従業員に分担・遂行されている職務が全体として適切に統合され、業務が円滑に進められている	1	2	3	4	5	
7) 上下間・同僚間・部門間のコミュニケーションや連携プレーが活発であり、チームワークで業務が進められている	1	2	3	4	5	
8) 社外とのコミュニケーションや連携プレーが活発である	1	2	3	4	5	
9) 従業員の多くが業務上の目的・目標に貢献している	1	2	3	4	5	
10) 業務上の目的・目標は達成されつつある	1	2	3	4	5	
11) 顧客・市場ニーズに敏感であり、素早い対応ができています	1	2	3	4	5	
12) EMSの運用を通じて、組織が活性化している	1	2	3	4	5	

設問 2 4 貴社または事業所において、EMS は“製品の環境性能の向上”に寄与すると思いますか、具体的な活用方法や課題についてお書き下さい。また、既に品質マネジメントシステムを運用している場合、それは“製品の環境性能の向上”に寄与するかも合わせてお書き下さい。

アンケートにご協力頂きましてありがとうございました。